

平成 14 年 度 (2002年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

平成14年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
平成14年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
一般会計決算の概況	2
平成14年度決算のあらまし	3
1 一般会計 特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	5
5 債務負担行為の状況	8
6 各種基金現在高の状況	9
7 普通会計決算の状況	9
8 財政指標の推移	15
平成14年度行政コスト計算書	18
平成14年度貸借対照表	33
会計別事項別決算内容説明	39
1 一般会計	41
議会費	41
総務費	42
民生費	69
衛生費	86
労働費	96
農林費	100
商工費	107
土木費	114
消防費	133
教育費	138
災害復旧費	157
2 特別会計	159
国民健康保険	159
老人保健	162
介護保険	163
交通災害共済事業	168
墓園事業	169
下水道事業	170
楽寿園	182
駐車場事業	187
平成14年度一般会計補助金・交付金決算状況	189

平成14年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成14年度予算編成時の景気の見通しは、個人消費や設備投資の低迷や、高水準で推移する完全失業率に見られる雇用情勢の厳しさの増加など、景気は一段と悪化しているものの、今後、構造改革を強力かつ迅速に遂行していく中で、政策展開の効果が着実に発現し、引き続き厳しいながらも回復に向けて動き出すことが期待されるとの判断が示されていた。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税は、固定資産税に増収が見込まれるものの、個人市民税及び法人市民税が減収見込みとなり、市税全体としては前年度当初予算額対比0.9%の減収が見込まれた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) いきいきとした生活をめざす健康づくりと福祉の充実

- ・社会福祉施設整備事業補助
- ・高齢者保健福祉計画等策定事業
- ・在宅介護支援センター事業
- ・わんぱく広場整備
- ・児童福祉施設整備補助
- ・児童扶養手当の支給
- ・みしまハートプラン推進事業
- ・救急医療対策
- ・生活習慣病予防対策
- ・感染症予防対策
- ・乳幼児医療費助成事業
- ・健康みしま推進事業

(2) 教育環境の充実と次世代を担う青少年の育成

- ・錦田小学校校舎移転改築事業
- ・中学校給食管理事業
- ・中学校部活動振興事業
- ・外国語指導助手招致事業
- ・私立幼稚園施設整備事業補助
- ・幼稚園就園奨励金
- ・三島市育英奨学資金貸付事業
- ・東部広域少年の船事業
- ・ブックスタート
- ・IT講習推進事業
- ・北上グラウンド整備事業
- ・南二日町広場整備事業
- ・NEW!!わかふじ国体プレイベント事業補助

(3) みんなで築く環境先進都市の推進と生活基盤の整備

- ・街中がせせらぎ事業の推進
- ・電線類地中化推進事業
- ・森林ボランティア活動
- ・家庭版・学校版環境ISO推進
- ・森の小さなダムづくり事業
- ・衛生プラント焼却炉除じん施設設置工事
- ・県単土地改良事業
- ・三島市観光基本計画策定事業
- ・商工会議所会館建設事業補助
- ・商業基盤施設等整備事業補助
- ・優良建築物等整備事業補助
- ・中心市街地商業活性化助成事業補助
- ・東駿河湾広域都市計画区域マスタープラン決定図書作成
- ・谷田幸原線建設

- ・三島駅北口線建設
- ・西間門新谷線建設
- ・屋上等緑化推進事業補助
- ・市営住宅等の整備（谷田住宅建設等）
- ・三市二町消防通信指令システム施設運営協議会負担金

4 予算額

一般会計	313億7,200万円
特別会計	246億9,746万4千円
合計	560億6,946万4千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	62.9%	依存財源	37.1%	
・ 歳出	投資的経費	17.7%	人件費	26.3%	一般行政費 44.4%
	公債費	11.5%	予備費	0.1%	

平成14年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

6回

2 補正総額

11億7,439万4千円

3 主な補正内容

- ・公共施設用地(県立三島南高等学校跡地)取得の計上
- ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金の追加
- ・市道維持修繕事業の追加
- ・三島駅北口線建設事業の追加
- ・建築物道路後退線地内改良事業の追加
- ・笹原山中バイパス発掘・整理調査事業の追加
- ・健康診査事業の追加
- ・優良建築物等整備事業補助金の追加
- ・一般市道整備事業の追加
- ・農業・林業施設災害復旧事業の計上
- ・退職手当の追加
- ・国の補正予算に伴う各小学校トイレ改修事業の計上
- ・退職手当基金積立金の計上

一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金額
最終予算額 A	32,862,014,000
歳入総額 B	32,454,015,751
歳出総額 C	31,475,589,668
歳入歳出差引 B-C=D	978,426,083
翌年度へ繰り越すべき財源 E	55,419,000
実質収支 D-E=F	923,007,083
単年度収支 G	352,996,087
財政調整基金積立金 H	36,337,856
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	600,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	916,658,231

平成14年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実質収支額	
一 般 会 計	32,454,015,751	31,475,589,668	978,426,083	55,419,000	923,007,083	
特 別 会 計	国民健康 保 険	8,013,127,454	7,565,572,341	447,555,113		447,555,113
	老 人 保 健	7,865,804,459	7,793,923,866	71,880,593		71,880,593
	介 護 保 険	3,672,163,796	3,567,310,217	104,853,579		104,853,579
	交 通 災 害 共 済 事 業	22,368,346	14,808,158	7,560,188		7,560,188
	墓 園 事 業	11,513,512	9,795,838	1,717,674		1,717,674
	下 水 道 業 事	4,347,268,057	4,215,686,723	131,581,334	11,510,000	120,071,334
	楽 寿 園	272,409,918	263,363,127	9,046,791		9,046,791
	駐 車 場 業 事	116,188,749	113,175,859	3,012,890		3,012,890
	小 計	24,320,844,291	23,543,636,129	777,208,162	11,510,000	765,698,162
	合 計	56,774,860,042	55,019,225,797	1,755,634,245	66,929,000	1,688,705,245

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決 算 額	左 構 成 の 比	執 行 率
1 市 税	15,784,452,000	15,493,580,000	47.1	15,676,375,602	48.3	101.2
2 地 方 譲 与 税	293,000,000	293,000,000	0.9	309,079,000	1.0	105.5
3 利 子 割 交 付 金	240,000,000	240,000,000	0.7	207,013,000	0.6	86.3
4 地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,000,000	1,020,000,000	3.1	916,369,000	2.8	89.8
5 ゴルフ場利用税交付金	64,000,000	64,000,000	0.2	66,290,525	0.2	103.6
6 特別地方消費税交付金	1,000	1,000	0.0	109,000	0.0	#####
7 自動車取得税交付金	230,000,000	230,000,000	0.7	215,675,000	0.7	93.8
8 地 方 特 例 交 付 金	640,000,000	638,401,000	1.9	638,401,000	2.0	100.0
9 地 方 交 付 税	2,470,000,000	2,546,862,000	7.8	2,603,127,000	8.0	102.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	25,000,000	0.1	26,304,000	0.1	105.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	372,736,000	372,736,000	1.1	356,035,972	1.1	95.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	615,729,000	615,729,000	1.9	615,828,334	1.9	100.0
13 国 庫 支 出 金	2,604,188,000	2,758,084,000	8.4	2,565,531,432	7.9	93.0
14 県 支 出 金	1,377,540,000	1,476,192,000	4.5	1,407,694,244	4.3	95.4
15 財 産 収 入	106,494,000	120,681,000	0.4	77,509,973	0.2	64.2
16 寄 付 金	130,000	15,318,000	0.1	15,186,463	0.1	99.1
17 繰 入 金	729,657,000	781,442,000	2.4	781,205,596	2.4	100.0
18 繰 越 金	800,000,000	1,313,212,000	4.0	1,313,212,170	4.0	100.0
19 諸 収 入	1,343,773,000	1,457,676,000	4.4	1,426,068,440	4.4	97.8
20 市 債	2,655,300,000	3,400,100,000	10.3	3,237,000,000	10.0	95.2
合 計	31,372,000,000	32,862,014,000	100.0	32,454,015,751	100.0	98.8

(歳出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左の構成比	決算額	左の構成比	執行率
1 議会費	290,953,000	291,432,000	0.9	282,408,591	0.9	96.9
2 総務費	3,724,727,000	4,335,727,073	13.2	4,221,109,570	13.4	97.4
3 民生費	6,628,532,000	6,877,093,182	20.9	6,491,487,325	20.6	94.4
4 衛生費	3,058,316,000	3,073,271,000	9.4	2,950,954,103	9.4	96
5 労働費	864,831,000	864,454,000	2.6	822,993,616	2.6	95.2
6 農林費	341,541,000	374,470,105	1.2	346,800,677	1.1	92.6
7 商工費	969,950,000	1,065,734,000	3.2	1,032,717,449	3.3	96.9
8 土木費	4,230,678,000	4,515,541,306	13.8	4,323,061,647	13.7	95.7
9 消防費	1,379,953,000	1,393,441,285	4.2	1,367,486,689	4.4	98.1
10 教育費	6,230,320,000	6,409,757,510	19.5	6,047,766,878	19.2	94.4
11 災害復旧費	4,000	13,668,000	0.0	10,891,054	0.0	79.7
12 公債費	3,592,195,000	3,592,195,000	10.9	3,547,912,069	11.3	98.8
13 諸支出金	30,000,000	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	100.0
14 予備費	30,000,000	25,229,539	0.1	-	-	-
合計	31,372,000,000	32,862,014,000	100.0	31,475,589,668	100.0	95.8

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成13年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成13年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	26,611,000	26,611,000	23,750,000
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	203,186,000	203,186,000	181,651,000
3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設整備事業費補助金	31,543,000	31,543,000	31,543,000
6 農林費	4 土地改良事業費	ふるさと一般農道整備事業(玉沢地区)	25,780,000	25,780,000	20,593,901
10 教育費	2 小学校費	西小学校トイレ改修工事	30,000,000	28,500,000	26,300,000
合計			317,120,000	315,620,000	283,837,901

(2) 平成14年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収特定財源	未収特定財源	一般財源
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	49,921,000	49,921,000			49,921,000
6 農林費	2 林業費	県単独林道中尾線開設工事	3,750,000	3,659,000		1,464,000	2,195,000
8 土木費	6 住宅費	市営谷田住宅建設に伴う集会所及び駐車場整備工事	16,400,000	16,400,000		15,100,000	1,300,000
10 教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修工事	168,228,000	168,228,000		166,923,000	1,305,000
11 災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	林道三ツ谷線災害復旧工事	2,370,000	1,929,000		1,231,000	698,000
合計			240,669,000	240,137,000		184,718,000	55,419,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
街中がせせらぎ事業	62,500	都市自治振興協会	12年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.40	
"	31,000	スルガ銀行	12年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.50	都市自治振興協会預託分
"	110,700	三島函南農業協同組合	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.39	
三嶋厩記念館整備事業	44,200	三島函南農業協同組合	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.39	
公共施設用地取得事業(県立三島南高等学校跡地)	93,800	静岡県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.70	静岡県市町村振興資金
高齢者福祉施設設置推進事業(北上の郷、(仮称)ふるさとのお丘)	129,000	静岡県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.50	静岡県市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付
高齢者福祉施設設置推進事業(北上の郷)	174,200	静岡県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.50	"平成13年度繰越分
障害者福祉施設設置推進事業(見晴授産園)	28,300	静岡県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.50	"
衛生プラント施設整備事業	22,500	日本郵政公社	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.40	
アルミ選別機整備事業	18,100	日本郵政公社	5年(うち据置1年)半年賦元利均等償還	0.20	
ふるさと一般農道整備事業(玉沢地区)	12,200	総務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.10	平成13年度許可債
雨水貯留施設整備事業(山田小、北上小)	14,400	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.70	
谷田幸原線建設事業	55,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.70	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田幸原線)	1,700	日本郵政公社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.60	
三島駅北口線建設事業	5,500	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.70	
臨時地方道整備事業(街路整備事業)	170,000	日本郵政公社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.60	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・三島駅北口線)	12,600	日本郵政公社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.60	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・西間門新谷線)	5,700	日本郵政公社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.60	
公営住宅建設事業	62,300	財務省	-	-	起債前借
臨時地方道整備事業(一般市道整備事業)	50,000	日本郵政公社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.60	
消防施設整備事業	8,500	静岡県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.80	静岡県市町村振興資金
錦田小学校移転改築事業(施設)	649,700	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.80	
錦田小学校移転改築事業(プール及び給食施設)	134,800	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.70	
錦田小学校移転改築事業(用地)	61,000	日本郵政公社	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.70	
錦田小学校移転改築事業(学校食堂)	40,000	日本郵政公社	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.70	
錦田小学校移転改築事業(プール)	17,100	文部科学省	5年(うち据置2年)年賦元金均等償還	-	NTT無利子貸付金
西小学校トイレ改修事業	8,500	文部科学省	5年(うち据置2年)年賦元金均等償還	-	"平成13年度繰越分
"	17,800	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.40	平成13年度許可債
減税補てん債	233,700	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.90	
臨時財政対策債	962,200	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.70	
合計	3,237,000				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 13 年度末 現 在 高 (A)	平成 14 年 度 中 の 異 動			平成 14 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	26,774,976,268	2,041,100,000	2,302,118,204	807,878,185	26,513,958,064
(1) 総 務 債	1,454,486,816	342,200,000	162,335,737	26,168,763	1,634,351,079
(2) 民 生 債	766,656,890	331,500,000	58,807,390	20,545,989	1,039,349,500
(3) 衛 生 債	2,780,715,816	40,600,000	312,115,160	71,271,635	2,509,200,656
(4) 農 林 債	621,088,744	12,200,000	95,243,023	17,245,912	538,045,721
(5) 商 工 債	9,072,000		1,007,000	285,768	8,065,000
(6) 土 木 債	5,813,448,467	314,900,000	474,572,485	188,448,418	5,653,775,982
(7) 公 営 住 宅 債	1,548,977,794	62,300,000	89,575,543	63,740,270	1,521,702,251
(8) 消 防 債	331,263,046	8,500,000	38,252,866	6,908,684	301,510,180
(9) 教 育 債	13,449,266,695	928,900,000	1,070,209,000	413,262,746	13,307,957,695
2 災 害 復 旧 債	139,686,758		19,385,423	2,538,721	120,301,335
(1) 農 林	5,756,614		833,264	99,402	4,923,350
(2) 土 木	133,047,864		18,432,429	2,424,827	114,615,435
(3) 教 育	882,280		119,730	14,492	762,550
3 そ の 他	5,644,915,233	1,195,900,000	275,761,487	139,831,178	6,565,053,746
(1) 減 税 補 て ん 債	4,274,537,223	233,700,000	225,541,877	113,843,509	4,282,695,346
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	660,318,010		35,599,610	15,271,566	624,718,400
(3) 減 収 補 て ん 債	248,560,000		14,620,000	4,653,384	233,940,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	461,500,000	962,200,000		6,062,719	1,423,700,000
合 計	32,559,578,259	3,237,000,000	2,597,265,114	950,248,084	33,199,313,145

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成14年度末		平成13年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,634,351	4.9	1,454,487	4.5	179,864	12.4	
民生債	1,039,350	3.1	766,657	2.4	272,693	35.6	
衛生債	2,509,201	7.6	2,780,716	8.5	271,515	9.8	
農林債	538,046	1.6	621,089	1.9	83,043	13.4	
商工債	8,065	0.0	9,072	0.0	1,007	11.1	
土木債	5,653,776	17.0	5,813,448	17.9	159,672	2.7	
公営住宅債	1,521,702	4.6	1,548,978	4.8	27,276	1.8	
消防債	301,510	0.9	331,263	1.0	29,753	9.0	
教育債	13,307,957	40.1	13,449,266	41.3	141,309	1.1	
災害復旧債	120,301	0.4	139,687	0.4	19,386	13.9	
減税補てん債	4,282,695	12.9	4,274,537	13.1	8,158	0.2	
臨時税収補てん債	624,719	1.9	660,318	2.0	35,599	5.4	
減収補てん債	233,940	0.7	248,560	0.8	14,620	5.9	
臨時財政対策債	1,423,700	4.3	461,500	1.4	962,200	208.5	
合計	33,199,313	100.0	32,559,578	100.0	639,735	2.0	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成14年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	14,578,789	43.9
簡保資金	4,999,695	15.1
郵貯資金	311,200	0.9
公営企業金融公庫	1,287,772	3.9
銀行等縁故	8,515,081	25.6
その他	3,506,776	10.6
合計	33,199,313	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	平 成 13 年 度 ま だ の 負 担 額	平 成 14 年 度 負 担 額	平 成 15 年 度 以 降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
8	平成8年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	1,907	1,657	250	0	平成26年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,455	340	22,205	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	676	204	23,120	平成34年度
10	緊急災害対策融資資金利子補給補助金	2,195	814	224	180	平成15年度
10	緊急農業用施設復旧資金利子補給補助金	2,266	124	16	5	平成15年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	745	355	43,540	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	289	290	39,693	平成36年度
12	平成12年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	12,269	1,041	812	641	平成15年度
13	平成13年度農業施設化資金利子補給補助金	1,600	-	347	321	平成15年度
13	平成13年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	16,793	-	1,690	3,443	平成16年度
13	平成13年度三島市育英奨学金貸付金	27,084	-	10,224	16,860	平成17年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策資金融資利子補給補助金	4,057	-	276	3,781	平成22年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(緊急生活資金)利子補給補助金	453	-	46	407	平成20年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(営農運転資金)利子補給補助金	298	-	24	274	平成17年度
14	平成14年度農業施設化資金利子補給補助金	1,000	-	-	1,000	平成16年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	-	-	19,396	平成38年度
14	平成14年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	11,272	-	-	11,272	平成17年度
14	平成14年度小口資金利子補給補助金	18,200	-	-	18,200	平成19年度
14	平成14年度公害除去資金借受者に対する利子補給	496	-	-	496	平成16年度
14	平成14年度三島市育英奨学金貸付金	8,712	-	-	8,712	平成17年度
14	平成15年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成18年度
14	衛生プラント焼却炉除じん施設バグフィルター設置工事	90,000	-	-	90,000	平成15年度
14	一般市道整備事業	147,400	-	-	147,400	平成15年度
14	幸原排水河川改良工事	11,400	-	-	11,400	平成15年度
14	三島市都市計画基本図修正業務委託	34,000	-	-	34,000	平成15年度
14	市営谷田住宅建設事業	269,910	-	-	269,910	平成15年度
14	北上グラウンド整備事業	41,000	-	-	41,000	平成15年度
14	焼却施設運転管理業務委託	92,562	-	-	92,562	平成15年度
14	衛生プラント運転管理業務委託	29,085	-	-	29,085	平成15年度
14	夏梅木川河川改良工事	35,000	-	-	35,000	平成15年度
14	三島駅前北口広場予備設計及び計画決定図書等作成業務委託	4,920	-	-	4,920	平成15年度
14	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3,990	-	-	3,990	平成15年度
14	市民文化会館施設総合管理業務委託	24,000	-	-	24,000	平成15年度
14	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,359	-	-	44,359	平成15年度
14	市民温水プール監視業務委託	23,000	-	-	23,000	平成15年度
14	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	118,977	-	-	118,977	平成15年度
14	塚原排水外河川改良工事	29,000	-	-	29,000	平成15年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	1,307,477	6,801	15,098	1,260,113	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成13年度末 現在高	平成14年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,624,315,715	36,337,856	600,000,000	1,060,653,571	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950		7,083,950	
	佐野郷土振興基金	50,000,000		50,000,000	
	教育施設整備基金	144,102,488	119,743	83,000,000	61,222,231
	養護老人ホーム建設基金	54,667,516	1,045,427		55,712,943
	庁舎建設基金	1,254,310,243	1,614,878		1,255,925,121
	ふるさと創生基金	218,396,896			218,396,896
	減債基金	28,887,069	24,004	28,911,073	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,699,870	8,890		10,708,760
	スポーツ振興基金	121,037,104		11,140,423	109,896,681
	福祉基金	9,753,222	5,262,439	6,992,500	8,023,161
	職員退職手当基金		100,000,000		100,000,000
	ふるさとの緑保全基金		1,683,367		1,683,367
	計	1,898,938,358	109,758,748	130,043,996	1,878,653,110
運用 基金	用品調達基金	6,000,000		6,000,000	
	土地開発基金	1,528,932,877	353,180	1,529,286,057	
	生活資金等貸付基金	17,068,000		17,068,000	
	計	1,552,000,877	353,180	1,552,354,057	
合計	5,075,254,950	146,449,784	730,043,996	4,491,660,738	

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの		
(1)歳入		
ア 公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料
イ 国県の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金
(2)歳出		
ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費
イ 楽寿園繰出金	土木費	商工費
ウ 水道事業出資金	諸支出金	衛生費
エ 老人保健繰出金	衛生費	民生費
2 特別会計決算額の算入		
墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外		
字持共有地売却交付金		除外

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	16,212,437	51.5	15,866,792	51.5	16,030,908	48.5	15,676,376	48.3
地 方 譲 与 税	288,078	0.9	292,735	0.9	306,632	0.9	309,079	1.0
利 子 割 交 付 金	148,626	0.5	624,529	0.5	680,825	2.1	207,013	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,024,971	3.3	1,057,021	3.3	1,039,739	3.1	916,369	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,073	0.2	70,380	0.2	71,043	0.2	66,291	0.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	37,053	0.1	8,529	0.1	567	0.0	109	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	234,131	0.7	229,922	0.7	225,993	0.7	215,675	0.7
地 方 特 例 交 付 金	489,978	1.6	646,835	1.6	643,882	1.9	638,401	2.0
地 方 交 付 税	3,183,086	10.1	3,313,129	10.1	2,962,790	9.0	2,603,127	8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,658	0.1	24,802	0.1	25,886	0.1	26,304	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	475,043	1.5	380,469	1.5	374,535	1.1	387,253	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	709,679	2.2	728,308	2.2	750,036	2.3	745,166	2.3
国 庫 支 出 金	3,147,020	10.0	2,453,353	10.0	2,615,447	7.9	2,589,166	8.0
県 支 出 金	1,060,651	3.4	957,149	3.4	1,151,088	3.5	1,410,014	4.4
財 産 収 入	50,175	0.2	48,166	0.2	72,496	0.2	44,889	0.1
寄 付 金	35,011	0.1	14,953	0.1	43,195	0.1	15,186	0.0
繰 入 金	92,636	0.3	48,935	0.3	17,958	0.1	781,206	2.4
繰 越 金	1,487,271	4.7	1,705,516	4.7	1,978,228	6.0	1,314,596	4.1
諸 収 入	1,750,787	5.6	1,726,926	5.6	1,756,148	5.3	1,243,568	3.8
市 債	932,800	3.0	3,589,800	3.0	2,331,300	7.0	3,237,000	10.0
合 計	31,463,164	100.0	33,788,249	100.0	33,078,696	100.0	32,426,788	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は62.3%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は37.7%であった。

このうち、市税の割合は48.3%となっている。

(2) 歳出

ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

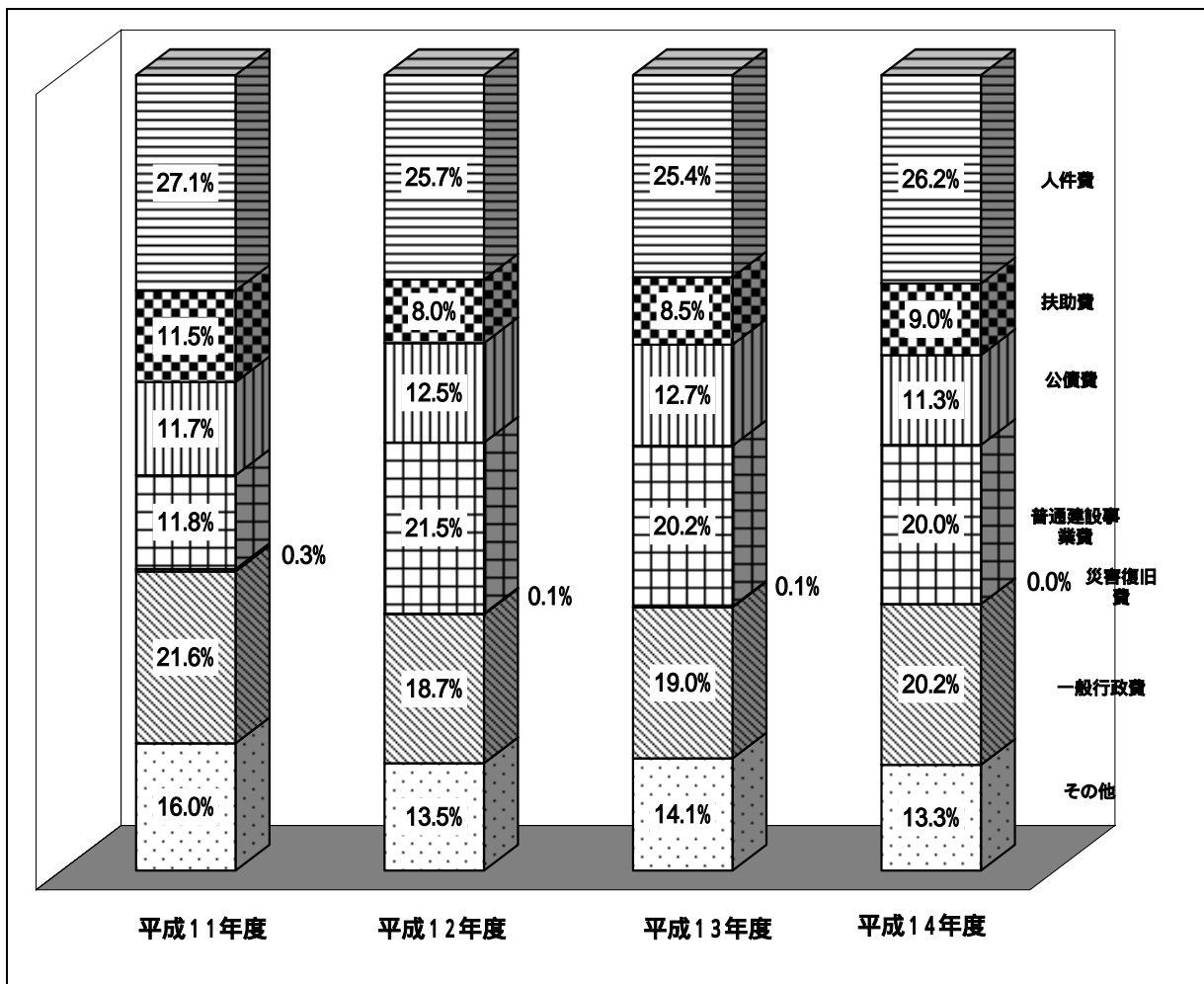
区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	283,424	1.0	286,226	0.9	300,824	0.9	282,409	0.9
総 務 費	4,005,829	13.5	4,028,842	12.7	3,461,444	10.9	3,921,749	12.5
民 生 費	7,391,912	24.8	6,016,220	18.9	6,408,831	20.2	6,880,151	21.9
衛 生 費	2,527,446	8.5	3,877,456	12.2	3,669,253	11.6	2,700,612	8.6
労 働 費	563,439	1.9	616,382	1.9	670,972	2.1	817,243	2.6
農 林 費	629,725	2.1	405,714	1.3	428,811	1.3	362,007	1.1
商 工 費	1,164,701	3.9	1,216,915	3.8	1,211,623	3.8	1,090,882	3.5
土 木 費	4,145,184	13.9	4,550,967	14.3	4,117,115	13.0	4,243,882	13.5
消 防 費	1,344,562	4.5	1,333,106	4.2	1,429,145	4.5	1,367,487	4.3
教 育 費	4,112,547	13.8	5,474,177	17.2	6,002,870	18.9	6,215,075	19.8
災 害 復 旧 費	91,848	0.3	45,625	0.2	22,116	0.1	10,891	0.0
公 債 費	3,497,031	11.8	3,958,391	12.4	4,041,096	12.7	3,554,257	11.3
合 計	29,757,648	100.0	31,810,021	100.0	31,764,100	100.0	31,446,645	100.0

イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	14,990,970	50.3	14,655,820	46.2	14,835,349	46.6	14,636,199	46.5
人 件 費	8,077,859	27.1	8,168,577	25.7	8,079,835	25.4	8,240,887	26.2
扶 助 費	3,416,172	11.5	2,528,957	8.0	2,714,515	8.5	2,841,127	9.0
公 債 費	3,496,939	11.7	3,958,286	12.5	4,040,999	12.7	3,554,185	11.3
投資的経費	3,600,395	12.1	6,896,754	21.6	6,437,174	20.3	6,272,594	20.0
普通建設事業費	3,508,547	11.8	6,851,129	21.5	6,415,058	20.2	6,261,703	20.0
災害復旧事業費	91,848	0.3	45,625	0.1	22,116	0.1	10,891	0.0
一般行政費	6,423,131	21.6	5,954,917	18.7	6,026,117	19.0	6,358,248	20.2
物 件 費	3,983,830	13.4	3,973,443	12.5	4,096,278	12.9	4,280,049	13.6
維持補修費	209,792	0.7	226,349	0.7	228,444	0.7	165,561	0.5
補助費等	2,229,509	7.5	1,755,125	5.5	1,701,395	5.4	1,912,638	6.1
そ の 他	4,743,152	16.0	4,302,530	13.5	4,465,460	14.1	4,179,604	13.3
投資・出資・貸付金	1,245,412	4.2	1,288,594	4.0	1,443,994	4.6	882,967	2.8
繰 出 金	2,372,082	8.0	2,795,154	8.8	3,011,612	9.5	3,150,541	10.0
積 立 金	1,125,658	3.8	218,782	0.7	9,854	0.0	146,096	0.5
歳 出 合 計	29,757,648	100.0	31,810,021	100.0	31,764,100	100.0	31,446,645	100.0

性質別歳出構成比の推移



(ア) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は46.5%で、平成13年度と比べ0.1ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 26.2%、扶助費 9.0%、公債費 11.3%

そのうち、扶助費は老人福祉の充実、保育所入所児の増加などにより0.5ポイントの増、公債費は1.4ポイントの減となった。

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は20.0%で、前年度に比べて0.3ポイント減少となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金	23,750 千円
・商業基盤施設等整備事業補助金	42,232 千円
・優良建築物等整備事業補助金	388,280 千円
・雨水貯留施設整備事業	24,014 千円
・谷田幸原線建設事業	199,179 千円
・公営住宅補修事業	28,014 千円
・公営住宅整備事業	142,458 千円
・錦田小学校校舎移転改築事業	1,208,273 千円
・各小学校トイレ改修事業	25,500 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・街中がせせらぎ事業	450,183 千円
・公共施設用地(県立三島南高等学校跡地)取得事業	125,146 千円
・社会福祉施設設置費補助金	325,069 千円
・児童福祉施設設置費補助金	30,645 千円
・清掃センター処理施設整備事業	42,042 千円
・衛生プラント処理施設整備事業	30,000 千円
・ふるさと一般農道整備事業	23,586 千円
・県単土地改良事業	19,996 千円
・住宅用太陽光発電システム設置費補助金	34,759 千円
・一般市道整備事業	607,203 千円
・一般河川整備事業	68,986 千円
・三島駅北口線建設事業	343,499 千円
・西間門新谷線建設事業	91,363 千円
・上岩崎公園整備事業	23,032 千円
・北上(代替)グラウンド建設事業	20,900 千円
・南二日町広場整備事業	28,013 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成14年度	平成13年度	伸率
補助事業費		2,536,668	2,528,559	0.3
うち用地取得		44,913	172,557	74.0
単独事業費		3,678,585	3,853,324	4.5
うち用地取得		883,062	331,389	166.5
国受託事業費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県営事業負担金		46,450	33,175	40.0
合計		6,261,703	6,415,058	2.4

ウ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成14年度は73.9%で、平成13年度に比べて1.0ポイントの増加となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記表中(A)】}} \times 100$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成14年度				平成13年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうちの経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	15,676,376	62.2	14,472,539	71.0	14,848,855	69.9	2.5
地方譲与税交付金	309,079	1.2	309,079	1.5	306,632	1.4	0.8
利子割交付金	207,013	0.8	207,013	1.0	680,825	3.2	69.6
地方消費税交付金	916,369	3.6	916,369	4.5	1,039,739	4.9	11.9
ゴルフ場利用税交付金	66,291	0.3	66,291	0.3	71,043	0.3	6.7
特別地方消費税交付金	109	0.0	109	0.0	567	0.0	80.8
自動車取得税交付金	215,675	0.9	215,675	1.1	225,993	1.1	4.6
地方特例交付金	638,401	2.5	638,401	3.1	643,882	3.0	0.9
地方交付税	2,603,127	10.3	2,276,862	11.2	2,622,671	12.4	13.2
交通安全対策特別交付金	26,304	0.1	26,304	0.1	25,886	0.1	1.6
その他	4,559,426	18.1	1,263,532	6.2	773,654	3.7	63.3
歳入合計	25,218,170	100.0	(A) 20,392,174	100.0	21,239,747	100.0	4.0

(注) 平成14年度 その他の決算額は減税補てん債 233,700千円及び

臨時財政対策債 962,200千円を含む

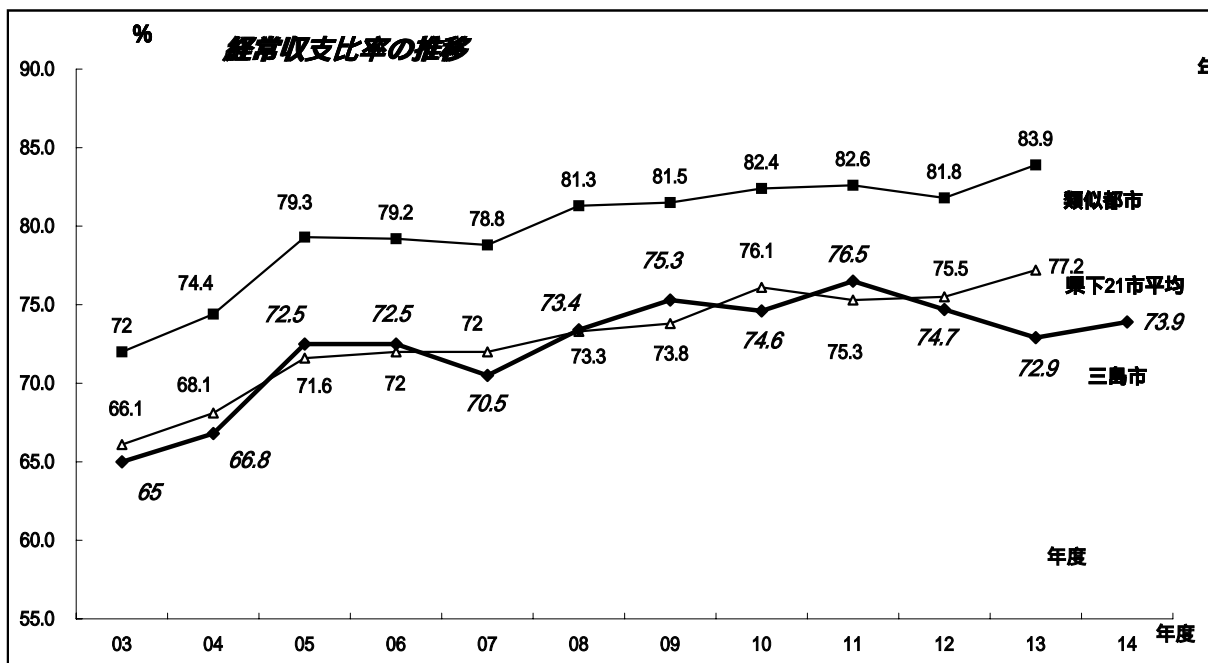
平成13年度 その他の決算額は減税補てん債 238,900千円及び

臨時財政対策債 461,500千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成14年度				平成13年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,478,127	47.4	10,361,166	68.8	10,679,801	69.0	3.0
人件費	7,249,730	29.9	6,640,851	44.1	6,856,841	44.3	3.1
扶助費	825,982	3.4	317,900	2.1	315,590	2.0	0.7
公債費	3,402,415	14.1	3,402,415	22.6	3,507,370	22.7	3.0
一般行政費	5,772,307	23.8	3,599,061	23.9	3,810,077	24.6	5.5
物件費	3,867,365	16.0	2,483,808	16.4	2,597,154	16.7	4.4
維持補修費	156,781	0.6	156,781	1.0	215,121	1.4	27.1
補助費等	1,748,161	7.2	958,472	6.5	997,802	6.5	3.9
その他	6,987,593	28.8	1,102,812	7.3	990,041	6.4	11.4
歳出合計	24,238,027	100.0	(B) 15,063,039	100.0	15,479,919	100.0	2.7



減税補てん債(平成6～8年度・10～14年度)、臨時税収補てん債(平成9年度)、
及び臨時財政対策債(平成13～14年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は13.5%で、平成13年度に比べて1.4ポイントの減少となった。

平成12年度 14.7% 平成13年度 13.3%

(ウ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は14.0%で、平成13年度に比べて0.8ポイントの減少となった。

平成12年度 14.9% 平成13年度 14.1%

(I) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は9.2%で、平成13年度に比べて1.0ポイント減少となった。

過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成14年度末の地方債現在高は332億3,767万6千円となり、平成13年度末に比べて6億3,428万2千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成15年度以降の支出予定額は12億6,011万3千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金を6億円取り崩したことなどにより、29億3,931万7千円となり、平成13年度末に比べて5億8,394万7千円の減少となった。

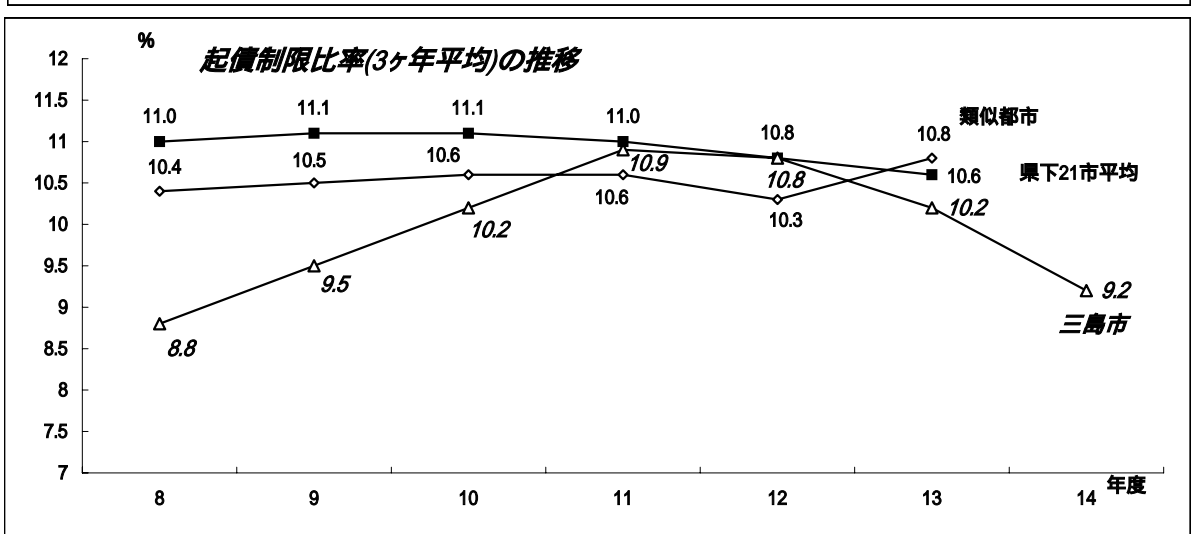
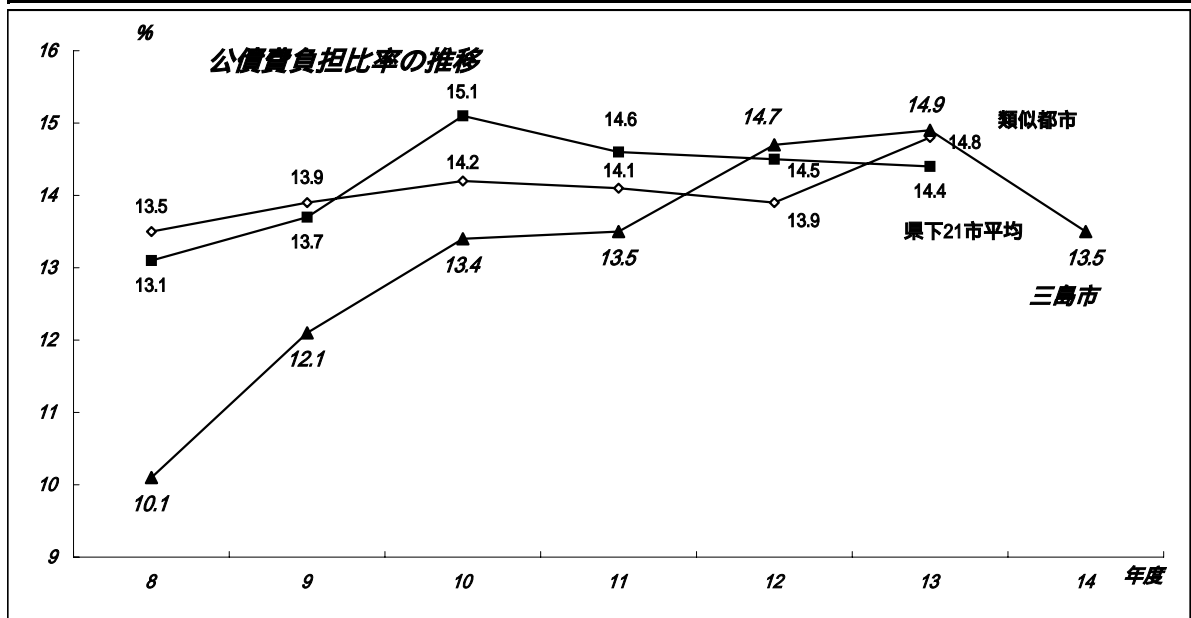
(I) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成15年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は315億5,847万2千円となり、平成13年度末に比べて3,563万5千円増加となった。

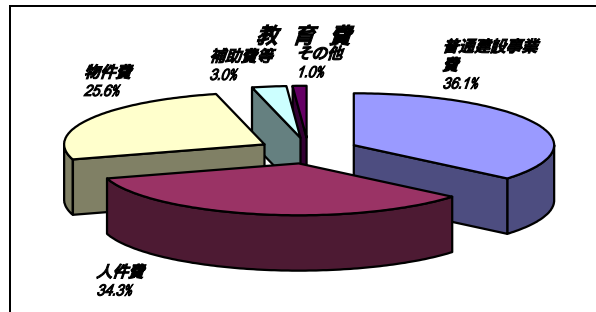
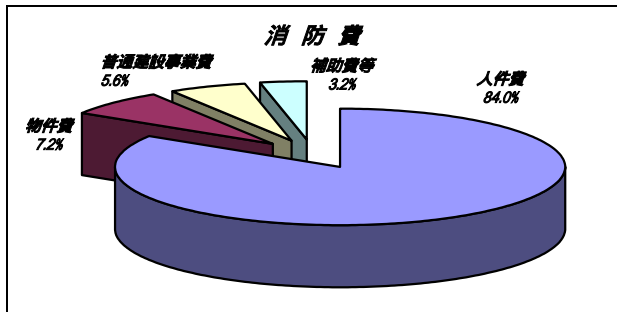
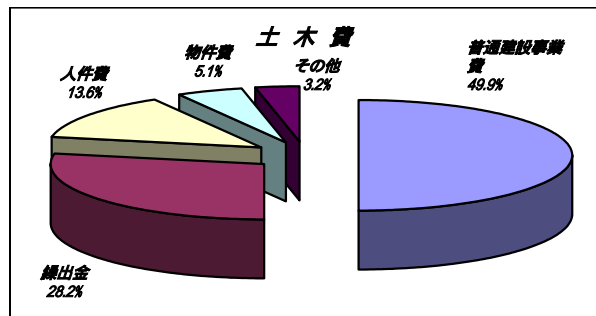
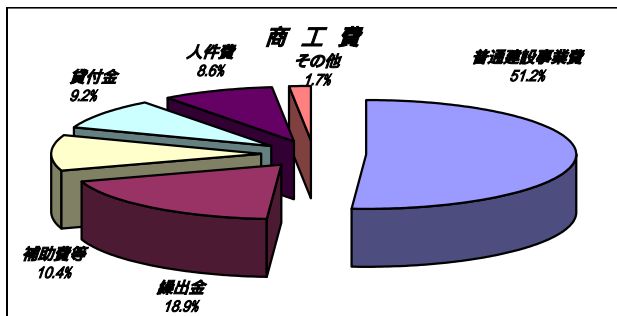
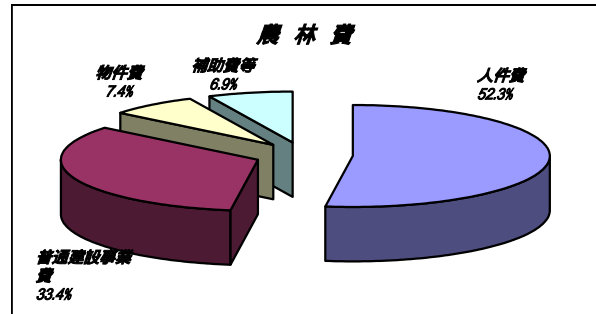
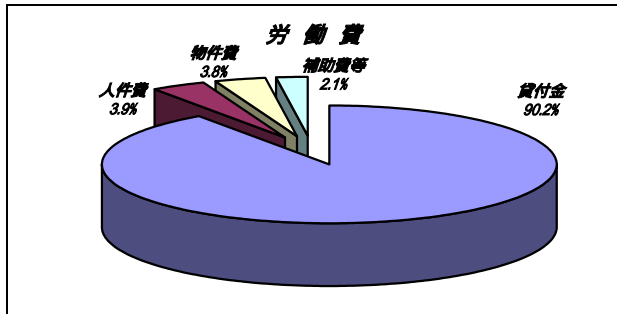
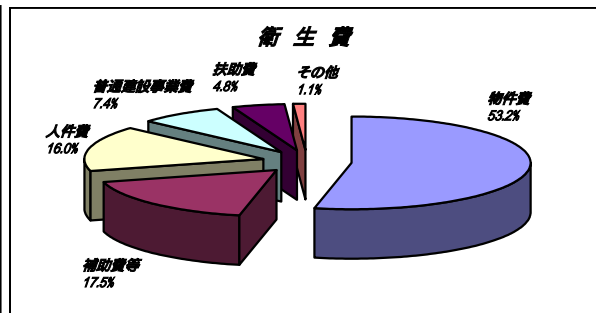
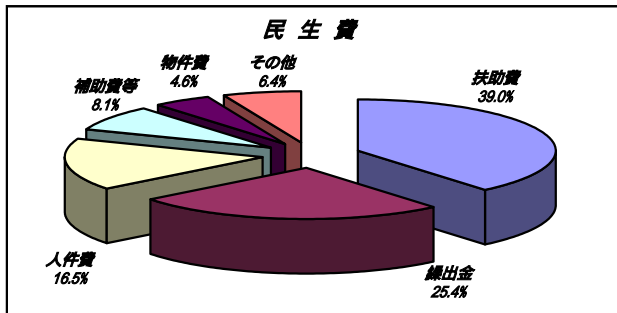
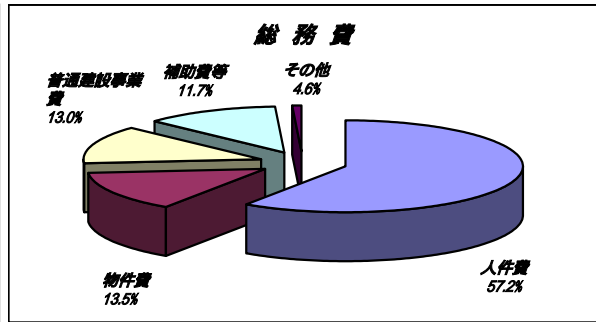
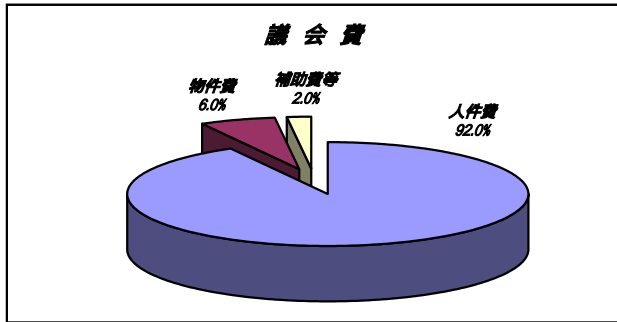
8 財政指標の推移

(単位 %)

指標	年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	備考
実質収支比率		4.9	4.9	8.0	8.0	6.2	4.6	
経常一般財源比率		97.4	94.7	99.9	100.4	100.2	96.4	減税補てん債・臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率
経常収支比率		75.3	74.6	76.5	74.7	72.9	73.9	減税補てん債・臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率		67.3	64.4	66.2	60.7	63.6	62.3	
一般財源比率		64.5	64.9	69.0	65.5	66.5	63.7	
義務的経費比率		46.4	48.2	50.4	46.1	46.7	46.5	
経常的経費比率		65.4	66.1	72.0	64.8	65.7	66.8	
投資的経費比率		24.5	21.8	12.1	21.7	20.3	19.9	
公債費比率		13.4	14.5	14.9	14.9	14.8	14.0	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負担比率		12.1	13.4	13.5	14.7	14.9	13.5	
起債制限比率(3ヶ年平均)		9.5	10.2	10.9	10.8	10.2	9.2	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった



目的別の性質別構成比



平成14年度 行政コスト計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	7,464,288	27.3	259,680	1,620,071	1,132,472	432,442	32,211
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0					
	小計	7,464,288	27.3	259,680	1,620,071	1,132,472	432,442	32,211
物にかかるコスト	(1) 物件費	4,280,049	15.6	17,053	528,253	316,915	1,436,331	30,804
	(2) 維持補修費	165,561	0.6	0	24,080	1,757	847	0
	(3) 減価償却費	5,185,652	18.9	0	181,783	71,003	477,354	0
	小計	9,631,262	35.1	17,053	734,116	389,675	1,914,532	30,804
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	2,841,127	10.4			2,681,572	129,986	
	(2) 補助費等	1,912,638	7.0	5,676	459,498	560,011	472,464	17,485
	(3) 繰出金	3,150,188	11.5		0	1,746,630	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,088,047	4.0	0	37,002	395,533	49,768	0
	小計	8,992,000	32.9	5,676	496,500	5,383,746	652,218	17,485
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	10,891	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	951,467	3.5	0	26,169	20,546	71,272	0
	(4) 債務負担行為繰入		0.0					
	(5) 不納欠損額	337,962	1.2					
	小計	1,300,320	4.7	0	26,169	20,546	71,272	0
行政コスト a		27,387,870		282,409	2,876,856	6,926,439	3,070,464	80,500
(構成比率%)				1.0	10.5	25.3	11.2	0.3

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,250,704		0	155,650	641,798	81,754	2,746
b/a	4.6		0.0	5.4	9.3	2.7	3.4
2 国庫(県)支出金 c	2,506,901			186,745	1,992,087	146,143	49,558
c/a	9.2			6.5	28.8	4.8	61.6
3 一般財源 d	21,267,907						
d/a	77.7						
収入 (b + c + d) e	25,025,512						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	995,036						
5 期首一般財源等	55,175,672						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	1,367,322						
6 期末一般財源等	53,808,350						

(単位 千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
189,327	93,630	577,294	1,148,255	1,978,906				
189,327	93,630	577,294	1,148,255	1,978,906				
26,618	18,678	215,485	98,997	1,590,843		72		
0	228	106,687	119	31,843				
395,292	13,887	2,814,387	244,033	987,913				
421,910	32,793	3,136,559	343,149	2,610,599		72		
				29,569				
25,044	113,823	26,833	43,467	188,337				
0	205,627	1,197,931	0	0				
0	556,512	14,104	21,913	13,215				
25,044	875,962	1,238,868	65,380	231,121				
					10,891			
17,246	286	252,189	6,909	413,263	3,430	140,157		
								337,962
17,246	286	252,189	6,909	413,263	14,321	140,157		337,962
653,527	1,002,671	5,204,910	1,563,693	5,233,889	14,321	140,229		337,962
2.4	3.7	19.0	5.7	19.1	0.1	0.5		1.2

806	2,252	129,405	7,689	228,604	0	0		
0.1	0.2	2.5	0.5	4.4	0.0	0.0		
7,999	1,051	34,746	9,394	76,863	2,315	0		
1.2	0.1	0.7	0.6	1.5	16.2	0.0		

行政コスト計算書

地方公共団体の財政状況を総合的に把握するための一つの方法として、企業会計手法の導入の取組みが、多くの地方公共団体で行われています。

本市においても、平成11年度以降、普通会計のバランスシートを作成し、経営資源としての資産の状況と資金調達の状況を明らかにするとともに、様々な財政指標による分析を行い、ストック情報の充実に努めてまいりました。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めております。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかを把握するものであり、企業会計手法を活用し取りまとめました。

行政コスト計算書からみた特徴

1 全体

平成14年度の本市の普通会計における総コストは273億8,787万円であり、コストに対する財源としては、使用料・手数料等、国庫(県)支出金の特定財源が37億5,760万5千円(13.8%)となっています。

目的別に見てみますと、民生費が69億2,643万9千円と最も多く、次いで、教育費52億3,388万9千円、土木費52億491万円、衛生費30億7,046万4千円などとなっています。

性質別では、「物にかかるコスト」が最も多く96億3,126万2千円、次いで「移転支出的なコスト」89億9,200万円、「人にかかるコスト」74億6,428万8千円などとなっています。

2 目的別分析

(1) 目的別のコストが大きいものは、民生費(25.3%)、教育費(19.1%)、土木費(19.0%)、衛生費(11.2%)となっています。

(2) 民生費は、総コスト69億2,643万9千円と最も大きく、内訳は、生活保護や民間保育所運営費などの扶助費が26億8,157万2千円(38.7%)、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金が17億4,663万円(25.2%)などとなっています。

一方、収入も国庫(県)支出金をはじめとして総額26億3,388万5千円の特定財源があり、総コストの38.1%を賄っています。

(3) 教育費は、総コスト52億3,388万9千円で、内訳は、人件費が19億7,890万6千円(37.8%)、学校の光熱水費、公民館や生涯学習センター等の管理運営費などの物件費が15億9,084万3千円(30.4%)、施設の償却に係る減価償却費が9億8,791万3千円(18.9%)などとなっています。

一方、収入は、幼稚園の授業料や各社会教育施設の使用料などからなる、使用料・手数料等をはじめ、総額3億546万7千円の特定財源がありますが、総コストの5.9%となっています。

- (4) 土木費は、総コスト52億491万円で、内訳は、道路や公園、市営住宅などの減価償却費が28億1,438万7千円(54.1%)、下水道特別会計などへの繰出金が11億9,793万1千円(23.0%)などとなっています。
一方、収入は、市営住宅の使用料や道路占用料などからなる使用料・手数料等をはじめ、総額1億6,415万1千円の特定財源がありますが、総コストの3.2%となっています。
- (5) 衛生費は、総コスト30億7,046万4千円で、内訳は、各種検診に要する委託などからなる物件費が14億3,633万1千円(46.8%)と最も多く、減価償却費4億7,735万4千円(15.5%)などとなっています。
一方、収入は、国庫(県)支出金など特定財源が2億2,789万7千円あり、総コストの7.5%となっています。

3 性質別分析

- (1) 性質別のコストとしては、減価償却費や物件費等からなる物にかかるコスト(35.1%)が最も大きく、次いで扶助費等からなる移転支的コスト(32.9%)、人件費からなる人にかかるコスト(27.3%)などとなっています。
- (2) 物にかかるコストは総額96億3,126万2千円で、施設の減価償却費などが多い土木費31億3,655万9千円が最も大きく、次いで学校・幼稚園・社会教育施設などの管理運営費等の物件費などが多い教育費26億1,059万9千円などとなっています。
- (3) 移転支的コストは総額89億9,200万円で、扶助費や特別会計への繰出金などが多い民生費53億8,374万6千円が最も大きく、次いで特別会計への繰出金が多い土木費12億3,886万8千円などとなっています。
- (4) 人にかかるコストは総額74億6,428万8千円で、教育費の19億7,890万6千円が最も大きく、次いで総務費の16億2,007万1千円などとなっています。

行政コスト計算書の活用方法

1 行政コスト計算書経年比較 資料 1

性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目を経年比較することにより、サービスの提供状況の推移を把握するもの。

2 住民一人あたり行政コスト計算書 資料 2

性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目の住民一人あたりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができる。

3 事業別行政コスト計算書 資料 3

市民の身近な施設・事務事業について、そのコストや財源などの内訳を試算したものです。

行政コスト計算書経年比較

1 目的別比較

行政コストを目的別に平成8年度と比較すると、民生費の増加が介護保険移行の影響があったものの16億3,300万円増加しています。次いで土木費・教育費の7億400万円、衛生費の3億7,800万円などとなっています。

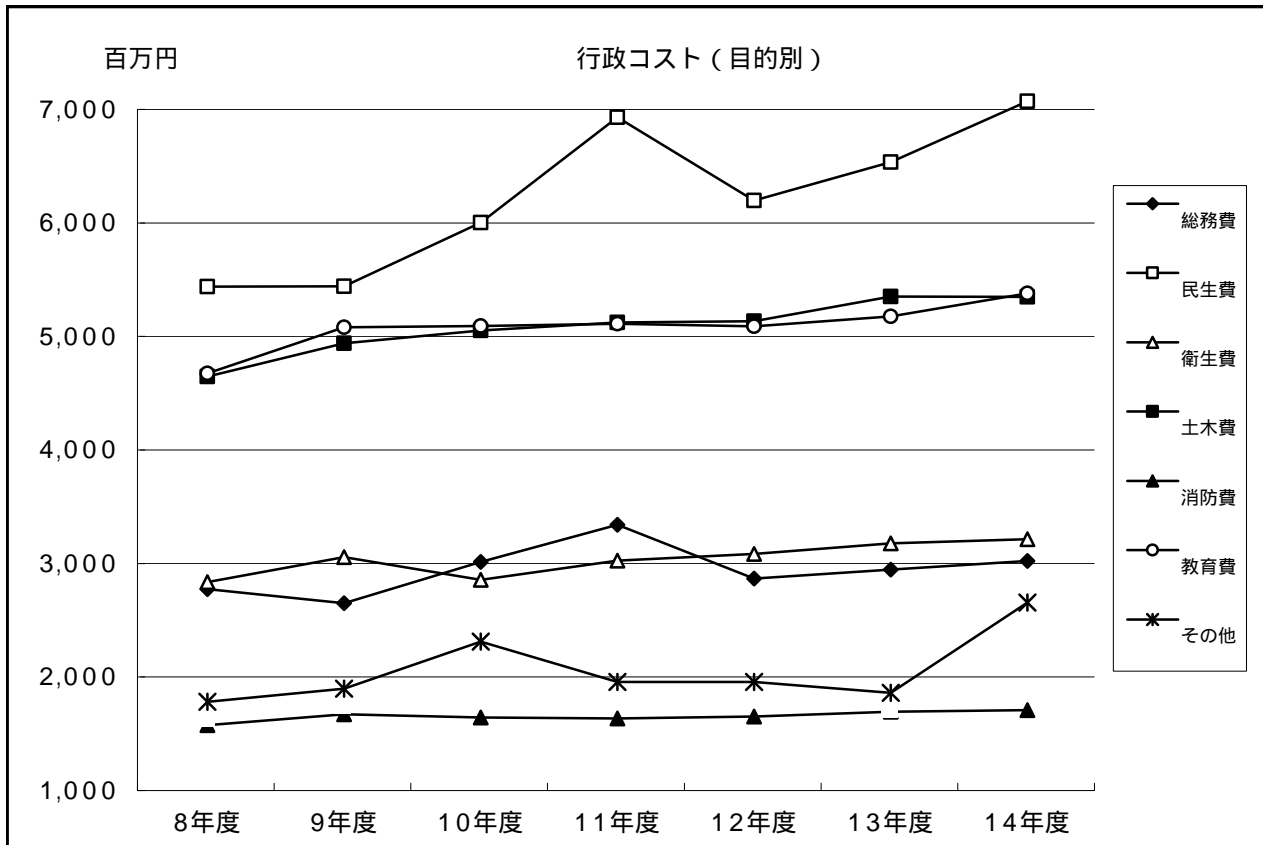
行政コストは、平成8年度から平成11年度まで毎年、増加を続けていましたが、平成12年度は、減少しました。これは、介護保険導入により、民生費における老人措置費、ホームヘルプサービス等が介護保険特別会計に移行した影響と考えられます。

(単位 百万円)

	8年度 A	9年度 B	10年度 C	11年度 D	12年度 E	13年度 F	14年度 G	増減 G-A
総務費	2,631	2,506	2,870	3,197	2,724	2,802	2,877	246
民生費	5,293	5,297	5,859	6,785	6,054	6,391	6,926	1,633
衛生費	2,692	2,913	2,711	2,882	2,940	3,034	3,070	378
土木費	4,501	4,794	4,907	4,977	4,990	5,208	5,205	704
消防費	1,431	1,528	1,500	1,490	1,508	1,551	1,564	133
教育費	4,530	4,937	4,948	4,966	4,945	5,031	5,234	704
その他	1,636	1,754	2,167	1,812	1,811	1,716	2,512	876
行政コスト	22,714	23,731	24,960	26,109	24,971	25,732	27,388	4,674

百万円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。

その他は、議会費・労働費・農林費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額です。



2 性質別比較

性質別に行政コストをみると、物にかかるコスト、特に減価償却費が増加していると共に、物件費の増加が大きく平成8年度と比較して18億1,000万円ほど増えています。これは、平成14年度の中学校給食の開始などを始めとした各施設の管理運営経費などの増が影響しているものと考えられます。

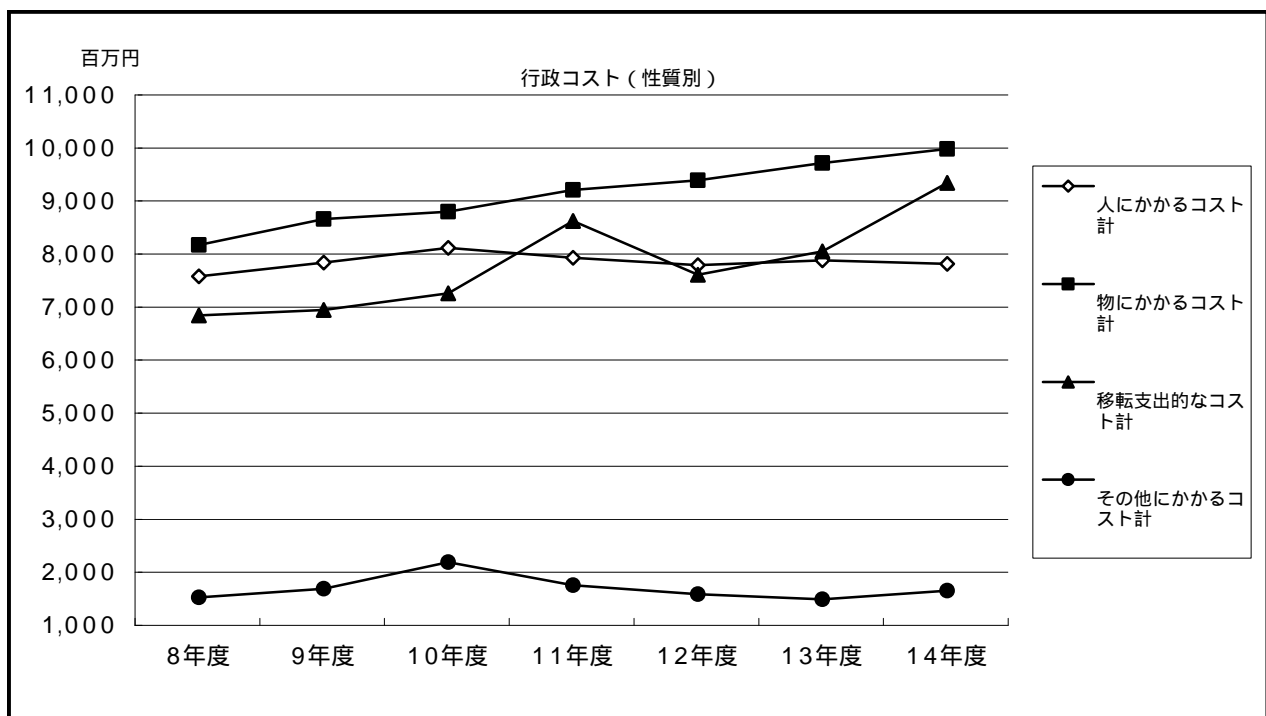
移転支出的コストでは、平成8年度と比較して、25億300万円ほど増加しています。特に繰出金が増加しており、平成12年度の介護保険特別会計の創設、また、他の特別会計繰出金の増などによるものです。

また、補助費等は平成11年度に22億3,000万円となっていますが地域振興券を交付したためです。

(単位 百万円)

	8年度A	9年度B	10年度C	11年度D	12年度E	13年度F	14年度G	増減G-A
1 人件費	7,227	7,489	7,766	7,578	7,438	7,530	7,464	237
人にかかるコスト計	7,227	7,489	7,766	7,578	7,438	7,530	7,464	237
1 物件費	3,346	3,601	3,708	3,984	3,973	4,096	4,280	934
2 維持補修費	353	348	197	210	226	228	165	188
3 減価償却費	4,122	4,360	4,544	4,662	4,840	5,039	5,186	1,064
物にかかるコスト計	7,821	8,309	8,449	8,856	9,039	9,363	9,631	1,810
1 扶助費	2,499	2,861	3,069	3,416	2,529	2,715	2,841	342
2 補助費等	1,574	1,755	1,473	2,230	1,755	1,701	1,913	339
3 繰出金	1,991	1,832	2,213	2,368	2,793	3,011	3,150	1,159
4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	425	149	152	259	180	272	1,088	663
移転支出的なコスト計	6,489	6,597	6,907	8,273	7,257	7,699	8,992	2,503
1 災害復旧費		2	441	92	46	22	11	11
2 公債費(利子分のみ)	1,134	1,265	1,234	1,193	1,107	1,033	951	183
3 不納欠損額	43	69	164	117	84	84	338	295
その他にかかるコスト計	1,177	1,336	1,839	1,402	1,237	1,139	1,300	123
行政コスト	22,714	23,731	24,960	26,109	24,971	25,732	27,388	4,674

百万円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。



平成14年度 人口1人当たり行政コスト計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

[行政コスト]

H15.3.31現在

住民基本台帳人口

111,373人

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	67,021	27.3	2,332	14,546	10,168	3,883	289
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0					
	小計	67,021	27.3	2,332	14,546	10,168	3,883	289
物にかかるコスト	(1) 物件費	38,430	15.6	153	4,743	2,846	12,897	277
	(2) 維持補修費	1,487	0.6		216	16	8	
	(3) 減価償却費	46,561	18.9	0	1,632	638	4,286	
	小計	86,478	35.1	153	6,592	3,499	17,190	277
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	25,510	10.4			24,077	1,167	
	(2) 補助費等	17,173	7.0	51	4,126	5,028	4,242	157
	(3) 繰出金	28,285	11.5			15,683	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	9,769	4.0	0	332	3,551	447	0
	小計	80,738	32.9	51	4,458	48,340	5,856	157
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	98	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	8,543	3.5		235	184	640	0
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	3,035	1.2					
	小計	11,675	4.7	0	235	184	640	0
行政コスト a		245,911		2,536	25,831	62,191	27,569	723
(構成比率%)				1.0	10.5	25.3	11.2	0.3

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	11,230		0	1,398	5,763	734	25
b/a	4.6		0.0	5.4	9.3	2.7	3.4
2 国庫(県)支出金 c	22,509			1,677	17,887	1,312	445
c/a	9.2			6.5	28.8	4.8	61.6
3 一般財源 d	190,961						
d/a	77.7						
収入 (b + c + d) e	224,700						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	8,934						
5 期首一般財源等	495,413						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	12,277						
6 期末一般財源等	483,136						

1円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。

(単位 円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1,700	841	5,183	10,310	17,768				
1,700	841	5,183	10,310	17,768				
239	168	1,935	889	14,284		1		
	2	958	1	286				
3,549	125	25,270	2,191	8,870				
3,788	294	28,163	3,081	23,440		1		
				265				
225	1,022	241	390	1,691				
0	1,846	10,756	0	0				
0	4,997	127	197	119				
225	7,865	11,124	587	2,075	0			
					98			
155	3	2,264	62	3,711	31	1,258		
								3,035
155	3	2,264	62	3,711	129	1,258		3,035
5,868	9,003	46,734	14,040	46,994	129	1,259		3,035
2.4	3.7	19.0	5.7	19.1	0.1	0.5		1.2

7	20	1,162	69	2,053	0	0		
0.1	0.2	2.5	0.5	4.4	0.0	0.0		
72	9	312	84	690	21	0		
1.2	0.1	0.7	0.6	1.5	16.2	0.0		

事業別行政コスト計算書

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	317,036	321,951
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	317,036	321,951
物にかかるコスト	(1) 物件費	107,618	99,220
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	107,618	99,220
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,991	2,093
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	1,991	2,093
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト a		426,645	423,264

1 使用料・手数料等 b	9,512	9,973
b/a	2.2	2.4
2 国庫(県)支出金 c	167,799	168,657
c/a	39.3	39.8
3 特定財源	177,311	178,630
(b+c)/a	41.6	42.2
4 差引一般財源 d	249,334	244,634
d/a	58.4	57.8

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	180,626	182,333
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	180,626	182,333
物にかかるコスト	(1) 物件費	12,926	43,166
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	12,926	43,166
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	359	775
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	359	775
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト a		193,911	226,274

1 使用料・手数料等 b	63,776	64,053
b/a	32.9	28.3
2 国庫(県)支出金 c	3,147	2,719
c/a	1.6	1.2
3 特定財源	66,923	66,772
(b+c)/a	34.5	29.5
4 差引一般財源 d	126,988	159,502
d/a	65.5	70.5

税の賦課及び徴収に要する経費です。

内訳は、人件費3億1,703万6千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費1億761万8千円などとなっています。

収入は、県民税徴収委託金や所得証明などにかかる使用料・手数料などの特定財源が41.6%を占めています。

総コスト 4億2,664万5千円
(市民1人当たり 3,831円)
所要一般財源 2億4,933万4千円
(市民1人当たり 2,239円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 272円
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 159円
(平成14年度市税総額 156億7,637万6千円)

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費です。

内訳は、人件費1億8,062万6千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,292万6千円などとなっています。

収入は、住民票や印鑑証明などにかかる使用料・手数料等6,377万6千円などの特定財源が34.5%を占めています。

総コスト 1億9,391万1千円
(市民1人当たり 1,741円)
所要一般財源 1億2,698万8千円
(市民1人当たり 1,140円)

証明1件当たりのコスト 973円
証明1件当たりの一般財源 637円
(平成14年度証明発行件数 199,292件)

(3) 保育所 (単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	613,830	623,573
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	613,830	623,573
物にかかるコスト	(1) 物件費	148,845	151,829
	(2) 維持補修費	1,125	4,063
	(3) 減価償却費	26,999	26,519
	小計	176,969	182,411
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	789,350	780,465
	(2) 補助費等	270,482	253,851
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	30,645	
	小計	1,090,477	1,034,316
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	11,780	12,543
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	11,780	12,543
行政コスト	a	1,893,056	1,852,843

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費です。内訳は、民間保育所運営費などからなる扶助費7億8,935万円が最も多く、次いで人件費6億1,383万円などとなっています。

収入は、保育所運営や特別保育などの国庫(県)支出金5億3,715万2千円などの特定財源が52.7%を占めています。

総コスト 18億9,305万6千円
(市民1人当たり 16,997円)
所要一般財源 8億9,612万5千円
(市民1人当たり 8,046円)

措置児童1人当たりのコスト 1,143,840円
措置児童1人当たりの一般財源 541,465円
(平成14年度措置児童数 1,655人)

1 使用料・手数料等	b	459,779	446,533
	b/a	24.3	24.1
2 国庫(県)支出金	c	537,152	541,672
	c/a	28.4	29.2
3 特定財源		996,931	988,205
	(b+c)/a	52.7	53.3
4 差引一般財源	d	896,125	864,638
	d/a	47.3	46.7

(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	53,761	50,605
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	53,761	50,605
物にかかるコスト	(1) 物件費	422,066	378,424
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	422,066	378,424
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	397	1,579
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)		
	小計	397	1,579
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト	a	476,224	430,608

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種の検診の実施に要する経費です。

内訳は、検診委託等からなる物件費4億2,206万6千円が最も多く、次いで人件費5,376万1千円などとなっています。

収入は、老人保健事業などの国庫(県)支出金7,986万3千円の特定財源が16.8%を占めています。

総コスト 4億7,622万4千円
(市民1人当たり 4,276円)
所要一般財源 3億9,636万1千円
(市民1人当たり 3,559円)

検診受診者1人当たりのコスト 9,636円
検診受診者1人当たりの一般財源 8,020円
(平成14年度検診受診者数 49,419人)

1 使用料・手数料等	b		
	b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金	c	79,863	65,071
	c/a	16.8	15.1
3 特定財源		79,863	65,071
	(b+c)/a	16.8	15.1
4 差引一般財源	d	396,361	365,537
	d/a	83.2	84.9

(5) 清掃費

(単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	239,188	242,430
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小 計	239,188	242,430
物にかか るコス ト	(1) 物件費	528,355	521,520
	(2) 維持補修費	79	62
	(3) 減価償却費	373,627	369,878
	小 計	902,061	891,460
移転 支的 なコ スト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	11,119	6,993
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	11,119	6,993
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	65,636	70,392
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	65,636	70,392
行 政 コ ス ト	a	1,218,004	1,211,275

1 使用料・手数料等	b	73,138	67,655
	b/a	6.0	5.6
2 国庫(県)支出金	c	339	467
	c/a	0.0	0.0
3 特 定 財 源		73,477	68,122
	(b+c)/a	6.0	5.6
4 差引一般財源	d	1,144,527	1,143,153
	d/a	94.0	94.4

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費です。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費5億2,835万5千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億7,362万7千円などとなっています。

収入は、ごみ処理手数料などの使用料・手数料等7,313万8千円などの特定財源が6.0%を占めています。

総コスト 12億1,800万4千円
(市民1人当たり 10,936円)
所要一般財源 11億4,452万7千円
(市民1人当たり 10,277円)

1世帯当たりのコスト 28,334円
1世帯当たりの一般財源 26,624円
(平成15.3.31現在世帯数 42,988世帯)

(6) 小学校

(単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	52,445	53,230
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小 計	52,445	53,230
物にかか るコス ト	(1) 物件費	311,592	266,906
	(2) 維持補修費	12,722	13,724
	(3) 減価償却費	285,944	245,984
	小 計	610,258	526,614
移転 支的 なコ スト	(1) 扶助費	13,595	13,791
	(2) 補助費等	10,397	10,294
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,873	4,963
	小 計	28,865	29,048
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	73,212	82,188
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	73,212	82,188
行 政 コ ス ト	a	764,780	691,080

1 使用料・手数料等	b	2,717	2,817
	b/a	0.4	0.4
2 国庫(県)支出金	c	4,581	5,416
	c/a	0.6	0.8
3 特 定 財 源		7,298	8,233
	(b+c)/a	1.0	1.2
4 差引一般財源	d	757,482	682,847
	d/a	99.0	98.8

小学校14校の管理運営に要する経費です。

内訳は、光熱水費、教材などに係る物件費3億1,159万2千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億8,594万4千円などとなっています。

収入は、国庫(県)支出金458万1千円などの特定財源が1.0%を占めています。

総コスト 7億6,478万円
(市民1人当たり 6,867円)
所要一般財源 7億5,748万2千円
(市民1人当たり 6,801円)

児童1人当たりのコスト 117,046円
児童1人当たりの一般財源 115,929円
(H14.5.1現在児童数 6,534人)

(7) 中学校 (単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	28,989	44,997
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	28,989	44,997
物にかかるコスト	(1) 物件費	190,197	180,294
	(2) 維持補修費	4,223	5,732
	(3) 減価償却費	239,362	238,630
	小計	433,782	424,656
移転支的なコスト	(1) 扶助費	15,974	7,650
	(2) 補助費等	18,304	18,343
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,713	2,741
	小計	36,991	28,734
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	126,597	142,814
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	126,597	142,814
行政コスト	a	626,359	641,201

中学校7校の管理運営に要する経費です。
内訳は、施設の減価償却費2億3,936万2千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億9,019万7千円などとなっています。
収入は、国庫(県)支出金666万8千円などの特定財源が1.3%を占めています。

総コスト 6億2,635万9千円
(市民1人当たり 5,624円)
所要一般財源 6億1,820万6千円
(市民1人当たり 5,551円)

生徒1人当たりのコスト 173,411円
生徒1人当たりの一般財源 171,153円
(H14.5.1現在生徒数 3,612人)

1 使用料・手数料等	b	1,485	1,503
	b/a	0.2	0.2
2 国庫(県)支出金	c	6,668	3,539
	c/a	1.1	0.6
3 特定財源		8,153	5,042
	(b+c)/a	1.3	0.8
4 差引一般財源	d	618,206	636,159
	d/a	98.7	99.2

(8) 幼稚園 (単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	627,709	631,997
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	627,709	631,997
物にかかるコスト	(1) 物件費	52,785	57,315
	(2) 維持補修費	1,142	2,608
	(3) 減価償却費	13,587	13,285
	小計	67,514	73,208
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	46,424	23,531
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,629	
	小計	52,053	23,531
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	372	394
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	372	394
行政コスト	a	747,648	729,130

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費です。
内訳は、幼稚園教諭等の人件費6億2,770万9千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費5,278万5千円などとなっています。
収入の主なものは、幼稚園保育料などの使用料・手数料等7,406万1千円などの特定財源が11.1%を占めています。

総コスト 7億4,764万8千円
(市民1人当たり 6,713円)
所要一般財源 6億6,458万3千円
(市民1人当たり 5,967円)

公立園児1人当たりのコスト 630,378円
公立園児1人当たりの一般財源 555,880円
(H14.5.1現在公立園児数 1,115人)
但し、補助費等のうち4,477万7千円は除く

1 使用料・手数料等	b	74,061	70,750
	b/a	9.9	9.7
2 国庫(県)支出金	c	9,004	200
	c/a	1.2	0.0
3 特定財源		83,065	70,950
	(b+c)/a	11.1	9.7
4 差引一般財源	d	664,583	658,180
	d/a	88.9	90.3

(9) 公民館

(単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	50,584	49,361
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	50,584	49,361
物にかかるコスト	(1) 物件費	37,260	36,305
	(2) 維持補修費	1,640	1,154
	(3) 減価償却費	18,368	18,368
	小計	57,268	55,827
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	6,319	4,906
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	6,319	4,906
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,064	7,852
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	7,064	7,852
行政コスト	a	121,235	117,946

市内の公民館・中郷文化プラザにかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費です。

内訳は、人件費5,058万4千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費3,726万円などとなっています。

総コスト 1億2,123万5千円
(市民1人当たり 1,089円)

所要一般財源 1億2,123万5千円
(市民1人当たり 1,089円)

利用者1人当たりのコスト 1,047円

利用者1人当たりの一般財源 1,047円
(平成14年度利用者数 115,796人)

1 使用料・手数料等	b		
	b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金	c		
	c/a	0.0	0.0
3 特定財源		0	0
	(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源	d	121,235	117,946
	d/a	100.0	100.0

(10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	46,234	45,767
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	46,234	45,767
物にかかるコスト	(1) 物件費	22,993	22,353
	(2) 維持補修費		48
	(3) 減価償却費	6,910	6,910
	小計	29,903	29,311
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,057	1,082
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	1,057	1,082
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	8,765	10,574
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	8,765	10,574
行政コスト	a	85,959	86,734

箱根の里にかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費です。

内訳は、人件費4,623万4千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,299万3千円などとなっています。

収入は、野外活動施設使用料の使用料・手数料等385万2千円の特定財源が4.5%を占めています。

総コスト 8,595万9千円
(市民1人当たり 772円)

所要一般財源 8,210万7千円
(市民1人当たり 737円)

利用者1人当たりのコスト 3,456円

利用者1人当たりの一般財源 3,301円
(平成14年度利用者数 24,874人)

1 使用料・手数料等	b	3,852	4,061
	b/a	4.5	4.7
2 国庫(県)支出金	c		
	c/a	0.0	0.0
3 特定財源		3,852	4,061
	(b+c)/a	4.5	4.7
4 差引一般財源	d	82,107	82,673
	d/a	95.5	95.3

(11) 図書館

(単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	118,977	128,860
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	118,977	128,860
物にかかるコスト	(1) 物件費	85,280	79,778
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	85,280	79,778
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	897	751
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	897	751
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト	a	205,154	209,389

図書館に要する経費です。

内訳は、人件費1億1,897万7千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,528万円などとなっています。

総コスト 2億515万4千円
(市民1人当たり 1,842円)

所要一般財源 2億415万4千円
(市民1人当たり 1,833円)

利用者1人当たりのコスト 1,111円

利用者1人当たりの一般財源 1,106円

(平成14年度利用者数 184,609人)

1 使用料・手数料等	b	1,000	
	b/a	0.5	0.0
2 国庫(県)支出金	c		
	c/a	0.0	0.0
3 特定財源		1,000	0
	(b+c)/a	0.5	0.0
4 差引一般財源	d	204,154	209,389
	d/a	99.5	100.0

(12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	61,179	64,551
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	61,179	64,551
物にかかるコスト	(1) 物件費	193,737	210,970
	(2) 維持補修費	3,008	1,495
	(3) 減価償却費	47,942	47,942
	小計	244,687	260,407
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,317	1,036
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	1,317	1,036
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	63,757	68,147
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	63,757	68,147
行政コスト	a	370,940	394,141

文化会館にかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営委託などからなる物件費1億9,373万7千円が最も多く、次いで人件費6,117万9千円などとなっています。

収入は、市民文化会館使用料の使用料・手数料等6,491万4千円の特定期源が17.5%を占めています。

総コスト 3億7,094万円
(市民1人当たり 3,331円)

所要一般財源 3億602万6千円
(市民1人当たり 2,748円)

利用者1人当たりのコスト 1,928円

利用者1人当たりの一般財源 1,591円

(平成14年度利用者数 192,356人)

1 使用料・手数料等	b	64,914	57,908
	b/a	17.5	14.7
2 国庫(県)支出金	c		
	c/a	0.0	0.0
3 特定財源		64,914	57,908
	(b+c)/a	17.5	14.7
4 差引一般財源	d	306,026	336,233
	d/a	82.5	85.3

(13) 生涯学習センター

(単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	38,036	36,856
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	38,036	36,856
物にかかるコスト	(1) 物件費	112,709	181,846
	(2) 維持補修費	895	425
	(3) 減価償却費	133,653	133,653
	小計	247,257	315,924
移転支的コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	754	629
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	754	629
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	99,222	108,371
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	99,222	108,371
行政コスト	a	385,269	461,780

1 使用料・手数料等	b	15,945	13,536
	b/a	4.1	2.9
2 国庫(県)支出金	c		
	c/a	0.0	0.0
3 特定財源		15,945	13,536
	(b+c)/a	4.1	2.9
4 差引一般財源	d	369,324	448,244
	d/a	95.9	97.1

生涯学習センターにかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、減価償却費の1億3,365万3千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費1億1,270万9千円などとなっています。

収入は、生涯学習センター使用料の使用料・手数料等1,594万5千円の特定財源が4.1%を占めています。

総コスト 3億8,526万9千円
(市民1人当たり 3,459円)
所要一般財源 3億6,932万4千円
(市民1人当たり 3,316円)

利用者1人当たりのコスト 936円
利用者1人当たりの一般財源 898円
(平成14年度利用者数 411,461人)

(14) 温水プール

(単位 千円)

		平成14年度	平成13年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	8,181	7,900
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	8,181	7,900
物にかかるコスト	(1) 物件費	84,329	81,664
	(2) 維持補修費	1,568	418
	(3) 減価償却費	37,674	37,674
	小計	123,571	119,756
移転支的コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	3,387	2,106
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	3,387	2,106
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	24,843	26,503
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	24,843	26,503
行政コスト	a	159,982	156,265

1 使用料・手数料等	b	27,375	27,728
	b/a	17.1	17.7
2 国庫(県)支出金	c		
	c/a	0.0	0.0
3 特定財源		27,375	27,728
	(b+c)/a	17.1	17.7
4 差引一般財源	d	132,607	128,537
	d/a	82.9	82.3

温水プールにかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営などからなる物件費8,432万9千円が最も多く、次いで減価償却費3,767万4千円などとなっています。

収入は、温水プール使用料の使用料・手数料等2,737万5千円の特定財源が17.1%を占めています。

総コスト 1億5,998万2千円
(市民1人当たり 1,436円)
所要一般財源 1億3,260万7千円
(市民1人当たり 1,191円)

利用者1人当たりのコスト 1,737円
利用者1人当たりの一般財源 1,440円
(平成14年度利用者数 92,108人)

平成14年度貸借対照表

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方 (資産の状況)		貸 方 (資金調達の状況)	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	庁舎等 6,390,602	(1) 地方債(元金)	30,558,270
(2) 民生費	保育園・高齢者等福祉施設等 1,378,231	総務債	1,460,641
(3) 衛生費	ゴミ焼却場・衛生プラント等 7,694,017	民生債	973,785
(4) 農林水産業費	農業施設・林道・農道等 2,902,022	衛生債	2,161,735
(5) 商工費	観光施設等 263,912	農林債	440,937
(6) 土木費	道路・橋梁・河川・公営住宅等 38,495,785	商工債	7,058
(7) 消防費	消防・防災施設 1,247,254	土木債	6,602,836
(8) 教育費	小・中学校・幼稚園、社会教育施設等 47,197,156	消防債	263,603
(9) その他	44,959	教育債	12,241,553
計	105,613,938	災害復旧債等	6,406,122
(うち土地)	33,862,893)		
		(うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債 6,274,754)	
有形固定資産合計	105,613,938	(2) 債務負担行為	
2. 投資等		物件の購入等	0
(1) 投資及び出資金	903,941	債務保証又は損失補償	0
(2) 貸付金	16,224	債務負担行為計	0
(3) 基金		(3) 退職給与引当金	11,383,716
特定目的基金	1,878,652	固定負債合計	41,941,986
土地開発基金	1,529,286		
定額運用基金	23,068	2. 流動負債	
基金計	3,431,006	(1) 翌年度地方債償還予定額(元金)	2,679,406
投資等合計	4,351,171	(2) 翌年度繰上充用金	0
3. 流動資産		流動負債合計	2,679,406
(1) 現金・預金		負債合計	44,621,392
財政調整基金	1,060,653	[正味資産の部]	
減債基金	0	1. 国庫支出金	12,447,275
歳計現金	980,143	2. 都道府県支出金	3,878,996
現金・預金計	2,040,796	3. 一般財源等	53,808,350
(2) 未収金(滞納額)		正味資産合計	70,134,621
地方税	2,464,351	負債・正味資産合計	114,756,013
ア 市民税	625,704		
イ 固定資産税	500,243		
ウ 特別土地保有税	1,237,726 (徴収猶予分含む)		
エ その他	100,678		
その他	285,757		
ア 保育園保育料	25,181		
イ 市営住宅使用料	12,537		
ウ 未収入特定財源	184,718		
エ その他	63,321		
未収金計	2,750,108		
流動資産合計	4,790,904		
資産合計	114,756,013		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	623,710	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	5,700,000	千円
利子補給等に係るもの	228,515	千円

平成14年度末地方債残高 33,237,676 千円 (固定負債 地方債 + 流動負債 翌年度地方債償還予定額)

貸借対照表を活用した財務分析

(平成5年度から平成14年度までの経年比較)

1 貸借対照表経年比較(資料1)

分析視点

各項目を経年比較することにより、資産、負債などがどのように形成されてきたかを把握するものです。

分析

全体では、資産合計で約259億円の増加(29%増)が見られ、うち投資等による資産の形成に約3億円の減(7%減)があるものの、有形固定資産の形成は約271億円の増(35%増)となっております。

一方、資金の調達内容は、負債が約182億円の増(69%増)、そのうち地方債が全体で約152億円の増(84%増)と大きく伸びております。

増加の主なものとしては、錦田小学校校舎移転改築事業などの教育債が約62億円(88%増)、一般市道整備などの土木債が約11億円(18%増)の増があげられます。

2 社会資本形成の世代間負担割合(資料2)

分析視点

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができ、負債に着目すれば、後年度の世代で負担する割合を見ることができるものです。

分析

平成14年度末では、これまでの世代で既に負担した割合は66%、一方後年度の世代で負担する割合は42%となっております。

このことを、平成5年度と比較しますと、後年度の世代で負担する割合が、9ポイント上昇しております。これは、この数年間生涯学習センターをはじめとした大型事業の実施財源に地方債を活用してきたことにより地方債残高が増加したことによるものであります。

3 有形固定資産の行政目的別経年比較(資料3)

分析視点

行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するものです。

分析

教育費の資産増加割合が61%と他の行政分野に比べて最も高く、それに続くものとして、土木費が27%の資産増加割合を示し、この二つの行政目的に重点が置かれてきたことが分かります。

4 住民一人当たりのバランスシート(資料4)

分析視点

バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の比較が可能となります。

分析

本市の平成14年度末の状況は次のとおりであります。

資産	103万	376円
うち有形固定資産	94万8	290円
負債	40万	648円
うち地方債	29万8	436円
正味資産	62万9	727円

なお、平成5年度末時点での一人当たりのバランスシート数値を()書きで表し、増減比較を行っております。

三島市貸借対照表経年比較〔資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
〔資産の部〕										
1. 有形固定資産										
(1) 総務費	3,586,443	3,921,396	4,345,584	5,128,524	5,774,012	5,641,510	5,520,416	5,949,302	6,087,458	6,390,602
(2) 民生費	868,448	1,032,579	1,251,674	1,281,041	1,372,253	1,413,420	1,389,385	1,366,544	1,404,390	1,378,231
(3) 衛生費	6,681,115	6,830,899	7,122,992	6,949,236	6,677,584	6,438,685	6,249,995	7,326,900	7,986,565	7,694,017
(4) 労働費	129,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業費	3,732,362	3,804,779	3,872,842	3,752,280	3,578,686	3,389,133	3,371,821	3,201,532	3,049,623	2,902,022
(6) 商工費	194,948	202,211	236,535	326,411	313,417	303,673	298,113	284,789	274,814	263,912
(7) 土木費	31,282,774	33,098,673	34,972,394	36,529,652	38,097,258	38,541,660	38,417,258	38,843,826	38,532,155	38,495,785
(8) 消防費	1,258,242	1,297,026	1,355,042	1,401,568	1,394,874	1,392,027	1,351,107	1,304,929	1,304,290	1,247,254
(9) 教育費	30,678,966	31,699,981	33,373,981	40,762,251	42,006,396	43,847,327	43,527,162	44,542,911	45,954,936	47,197,156
(10) その他	36,500	34,083	34,341	31,824	30,745	33,376	32,150	32,424	46,904	44,959
計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938
(うち土地)	25,833,921	26,814,764	27,850,232	28,186,414	29,158,713	29,527,507	30,152,822	32,430,972	32,934,918	33,862,893
有形固定資産合計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938
(有形固定資産の資金調達状況)										
地方債	18,052,609	19,061,536	20,876,340	27,146,710	28,149,831	29,074,089	27,661,921	28,358,561	27,207,040	26,906,563
国庫補助金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275
県補助金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996
一般財源	46,311,940	48,574,512	51,100,774	53,995,903	55,643,815	56,577,470	57,457,322	59,355,446	61,745,710	62,381,104
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	578,758	611,104	556,450	628,708	658,708	782,708	812,708	843,208	873,941	903,941
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,224
(3) 基金	4,101,197	4,067,111	3,819,883	3,277,602	3,372,588	3,393,965	4,061,729	3,421,729	3,422,054	3,431,006
特定目的基金	2,611,770	2,546,135	2,287,726	1,740,748	1,829,938	1,847,717	2,511,382	1,870,457	1,870,053	1,878,652
土地開発基金	1,466,359	1,497,908	1,509,089	1,513,786	1,519,582	1,523,180	1,527,279	1,528,204	1,528,933	1,529,286
定額運用基金	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068
投資等合計	4,679,955	4,678,215	4,376,333	3,906,310	4,031,296	4,176,673	4,874,437	4,264,937	4,295,995	4,351,171
3. 流動資産										
(1) 現金・預金	3,695,044	3,498,857	3,551,074	2,550,370	2,274,777	2,571,240	3,193,606	3,629,758	2,967,799	2,040,796
財政調整基金	1,992,335	1,827,195	1,541,525	952,337	958,492	963,851	1,419,868	1,622,693	1,624,315	1,060,653
減債基金	592,724	526,428	667,839	408,803	237,441	120,118	68,222	28,837	28,888	0
歳計現金	1,109,985	1,145,234	1,341,710	1,189,230	1,078,844	1,487,271	1,705,516	1,978,228	1,314,596	980,143
(2) 未収金	1,991,999	2,262,892	2,440,837	2,854,756	2,711,808	3,163,829	2,787,458	2,946,385	3,020,796	2,750,108
地方税	1,915,006	2,159,053	2,362,220	2,537,747	2,669,542	2,633,971	2,692,975	2,736,573	2,664,483	2,464,351
その他	76,993	103,839	78,617	317,009	42,266	529,858	94,483	209,812	356,313	285,757
流動資産合計	5,687,043	5,761,749	5,991,911	5,405,126	4,986,585	5,735,069	5,981,064	6,576,143	5,988,595	4,790,904
資産合計	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013

三島市貸借対照表経年比較〔負債・正味資産の部〕

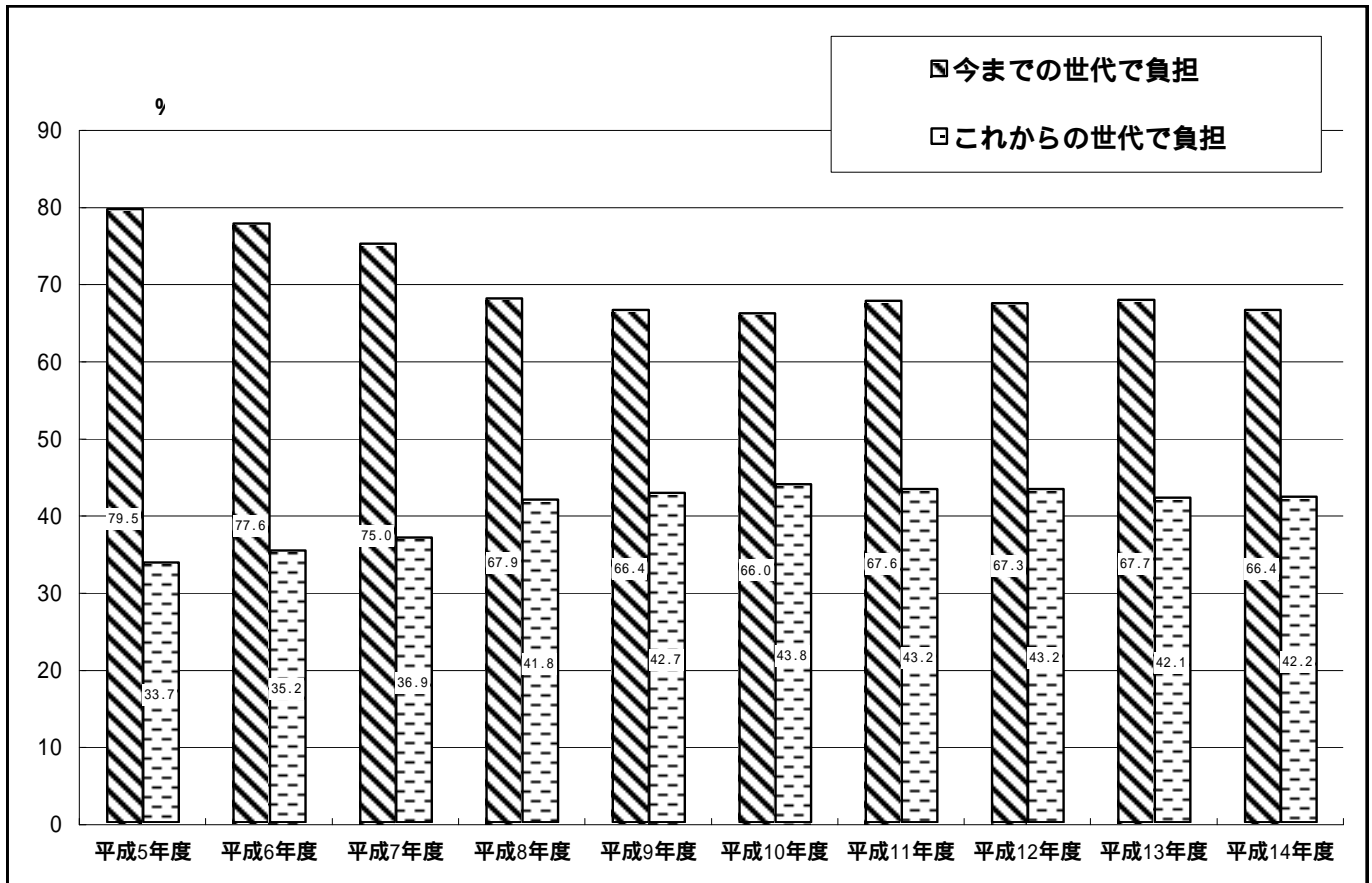
資料 1

(単位 千円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
〔負債の部〕										
1. 固定負債										
(1) 地方債	16,949,353	19,050,269	21,797,610	29,134,231	30,287,132	31,608,497	30,041,600	30,650,716	30,000,676	30,558,270
総務債	794,472	789,532	730,600	1,046,461	1,475,809	1,335,714	1,168,228	1,377,807	1,292,151	1,460,641
民生債	119,798	336,490	449,929	624,781	685,563	684,854	691,092	719,357	707,850	973,785
衛生債	2,782,318	2,616,775	2,751,423	2,538,231	2,242,281	1,908,206	1,594,590	2,135,016	2,468,601	2,161,735
農林債	258,494	459,338	662,646	686,756	691,568	682,235	683,968	617,669	525,846	440,937
商工債	0	0	13,100	93,400	88,169	82,938	77,707	9,072	8,065	7,058
土木債	5,783,353	6,109,537	6,521,111	6,854,636	7,294,878	7,307,077	7,112,419	7,173,307	6,798,278	6,602,836
消防債	290,336	308,653	335,729	359,115	287,164	321,887	326,551	285,123	293,010	263,603
教育債	6,679,711	6,982,507	7,977,384	13,335,101	13,379,325	14,166,075	13,238,349	13,205,346	12,379,058	12,241,553
災害復旧債等	240,871	1,447,437	2,355,688	3,595,750	4,142,375	5,119,511	5,148,696	5,128,019	5,527,817	6,406,122
うち減税・減収・臨時税収補てん債	200,000	1,399,000	2,299,700	3,548,592	4,106,238	4,957,076	4,961,778	4,944,516	5,369,153	6,274,754
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	8,410,711	8,569,441	8,808,434	9,442,675	9,950,652	10,305,215	10,771,321	11,180,997	11,458,274	11,383,716
固定負債合計	25,360,064	27,619,710	30,606,044	38,576,906	40,237,784	41,913,712	40,812,921	41,831,713	41,458,950	41,941,986
2. 流動負債										
(1) 翌年度地方債償還 予定額	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406
負債合計	26,463,320	28,829,977	31,984,474	40,193,285	42,358,875	44,217,542	43,312,618	44,460,656	44,061,668	44,621,392
〔正味資産の部〕										
1. 国庫支出金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275
2. 都道府県支出金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996
3. 一般財源等	48,268,227	49,246,035	50,360,884	50,260,764	50,452,652	51,345,759	52,662,126	54,094,431	55,175,672	53,808,350
正味資産合計	62,353,054	63,531,614	64,949,155	65,280,938	65,904,231	66,695,011	67,700,290	69,233,581	70,864,057	70,134,621
負債・正味資産合計	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013

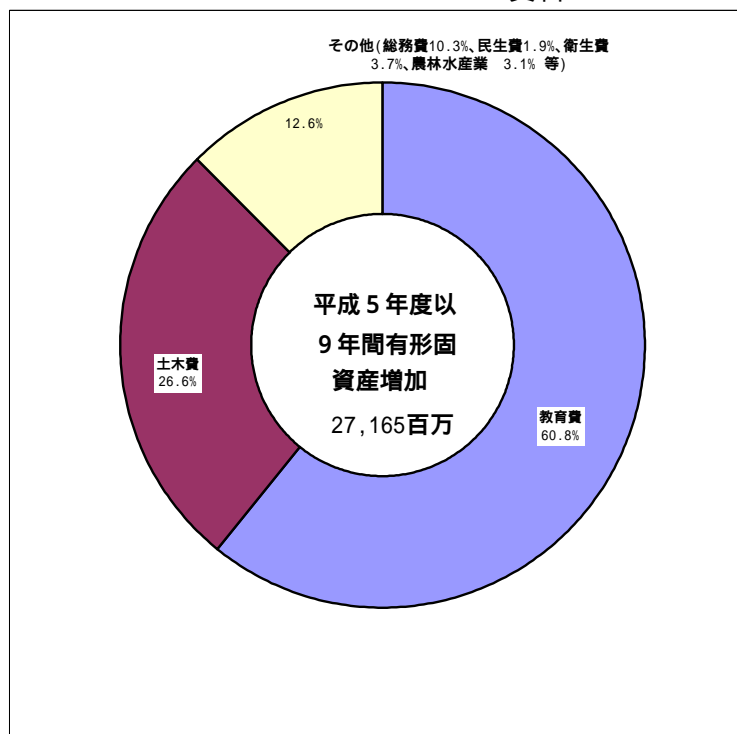
債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	2,625,126	1,137,792	7,304,875	873,785	2,273,886	32,000	368,097	1,112,622	1,850,512	623,710
債務保証及び損失補償 に係るもの	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
利子補給等に係るもの	26,357	21,949	27,129	31,201	49,864	83,231	84,669	166,576	193,438	228,515



有形固定資産の行政目的別経年比較
平成5年度～平成14年度末

	資産額(百万円)	比率(%)
教育費	63	60.8
土木費	-670	26.6
その他	-1,047	12.6
有形固定資産合計	-1,654	100.0



住 民 一 人 当 たり バ ラ ン ス シ ー ト

資料 4

平成 15 年 3 月 31 日 現 在 (平 成 6 年 3 月 31 日 現 在)

(単 位 円)

借 方				貸 方			
平成14年度末人口 111,373人 (平成5年度末人口 106,545人)							
[資産の部]	平成14年度	平成5年度	増 減	[負債の部]	平成14年度	平成5年度	増 減
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	57,380	(33,661)	23,719	(1)地方債	274,378	(159,082)	115,296
(2)民生費	12,375	(8,151)	4,224	総務債	13,115	(7,457)	5,658
(3)衛生費	69,083	(62,707)	6,376	民生債	8,743	(1,124)	7,619
(4)労働費	0	(1,216)	1,216	衛生債	19,410	(26,114)	6,704
(5)農林水産業費	26,057	(35,031)	8,974	農林債	3,959	(2,426)	1,533
(6)商工費	2,370	(1,830)	540	商工債	63	(0)	63
(7)土木費	345,647	(293,611)	52,036	土木債	59,286	(54,281)	5,005
(8)消防費	11,199	(11,809)	610	消防債	2,367	(2,725)	358
(9)教育費	423,776	(287,944)	135,832	教育債	109,915	(62,694)	47,221
(10)その他	404	(343)	61	災害復旧債等	57,520	(2,261)	55,259
うち土地	304,049	(242,470)	61,579	うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債	56,340	(1,877)	54,463
有形固定資産合計	948,290	(736,303)	211,987	(2)債務負担行為	0	(0)	0
2.投資等				(3)退職給与引当金	102,213	(78,940)	23,273
(1)投資及び出資金	8,116	(5,432)	2,684	固定負債合計	376,590	(238,022)	138,568
(2)貸付金	146	(0)	146	2.流動負債			
(3)基金	30,806	(38,493)	7,687	(1)翌年度償還予定額	24,058	(10,355)	13,703
特定目的基金	16,868	(24,513)	7,645	(2)翌年度繰上充用金	0	(0)	0
土地開発基金	13,731	(13,763)	32	流動負債合計	24,058	(10,355)	13,703
定額運用基金	207	(217)	10	負債合計	400,648	(248,377)	152,271
投資等合計	39,068	(43,925)	4,857	[正味資産の部]			
3.流動資産				1.国庫支出金	111,762	(100,034)	11,728
(1)現金 預金	18,324	(34,681)	16,357	2.都道府県支出金	34,829	(32,162)	2,667
財政調整基金	9,523	(18,699)	9,176	3.一般財源等	483,136	(453,031)	30,105
減債基金	0	(5,563)	5,563	正味資産合計	629,727	(585,227)	44,500
歳計現金	8,801	(10,418)	1,617	負債・正味資産合計	1,030,376	(833,604)	196,772
(2)未収金	24,693	(18,696)	5,997				
地方税	22,127	(17,974)	4,153				
ア 市民税	5,618	(7,257)	1,639				
イ 固定資産税	4,492	(1,253)	3,239				
ウ 特別土地保有税	11,113	(9,184)	1,929				
エ その他	904	(280)	624				
その他	2,566	(723)	1,843				
ア 保育園保育料	226	(37)	189				
イ 市営住宅使用料	113	(6)	107				
ウ 未収入特定財源	1,659	(670)	989				
エ その他	569	(10)	559				
流動資産合計	43,017	(53,377)	10,360				
資 産 合 計	1,030,376	(833,604)	196,772				